

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010101

事業名		生活困窮者自立支援事業		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価					
	予算・決算額(A)		34,273	32,899			35,919		<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金	23,451	22,438			24,616				
		地方債									
		その他		18							
		一般財源	10,822	10,443			11,303				
	人件費(B)		32,346	32,346			32,346				
	事業費計(A+B)		66,619	65,245			68,265				
事業の目的		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。									
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業(必須)・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 住居確保給付金(必須)・・・離職などにより住居を失った方、または失う恐れの高い方が、安心して就職活動できるよう、一定期間、家賃相当額を支給します。 家計改善支援事業(任意)・・・相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなどを行います。 子どもの学習支援事業(任意)・・・子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、子どもと保護者の双方に必要な支援などを行います。 就労準備支援事業(任意)・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 一時生活支援事業(任意)・・・住居を持たない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援も行います。 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		新規相談件数			件	759	572	630			
		プラン件数			件	73	129	101			
		就職者数			人	60	29	34			
項目評価		高 → 低			評価の理由						
		4	3	2				1			
有効性		●							地域住民の生活はコロナ禍以前に戻っているが、ひとつの世帯の中で収入や就労、疾病や引きこもりなど複合的な生活課題を抱える生活困窮者からの相談に加え、単身で身寄りがいないなどの相談も増加しており、自立相談支援は非常に有効であると考え、「4」としました。		
効率性		●							直営及び委託を組み合わせ、多様な事業展開をしており、迅速かつ効率的な支援の実施につなげていることから、「4」としました。		
公平性		●				市の各部署や関係機関との連携のほか、リーフレットや困窮カードなどの設置により、生活困窮者に適切に支援が行き届くよう周知に努めているため、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		少子高齢化の加速や社会情勢の変化などから、複雑かつ複合的な相談支援ニーズが増加していることから、今年度施行された重層的支援体制整備事業を中心に、庁内外の連携強化と地域住民の困りごとを包括的に支援する体制づくりに取り組んでまいります。					事業終了の 予定の有無				
特記事項		無									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010102

事業名		無料低額診療事業調剤処方費助成事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	632	418	503			A	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	632	418				503
	人件費(B)	716	716	716				
事業費計(A+B)	1,348	1,134	1,219					
事業の目的	生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成を行います。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適用を受けて受診した場合、薬局で処方された調剤処方費の全額または一部を助成します。</p> <p>助成期間は、原則、初診日から6か月以内となりますが、生活困窮状態が継続している場合には、更に6か月の延長が可能です。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
	調剤処方件数			件	115	78	106	
	助成額（助成金・手数料）			千円	358	203	418	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				調剤処方費を助成することで、受診を躊躇する生活困窮者が早期医療を受けられる有効な事業であることから、「4」としました。		
	効率性	●				一定期間ではあるものの全額または一部負担で処方を受けられることは、困窮状態の世帯にとって健康課題を解決する糸口としての効果が大きく、「4」としました。		
公平性	●				ホームページへの掲載や、無料低額診療施設から提供を受けたリーフレットの活用などで周知に努めており、生活に困窮されている多くの方に情報が行き渡るよう取り組んでいることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	さまざまな要因により生活困窮に陥ったり、ホームレス状態となっている方であっても、医療を受ける権利を守り健康的な生活を取り戻せるように、一人も取りこぼさない地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010103

事業名		雪かきボランティア事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	1,895	1,880	2,323				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	127	223					100
		一般財源	1,768	1,657					2,223
	人件費(B)	716	716	716					
事業費計(A+B)	2,611	2,596	3,039						
事業の目的	ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>   <ol style="list-style-type: none"> 1 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 2 利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 3 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 4 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施 								
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	利用登録者数			人	282	279	252		
	ボランティア登録者数			人	550	565	585		
	雪かき実施件数			件	1,402	1,276	831		
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●				多くのボランティアの協力により支援を実施できていることから、ボランティア精神の育成と互助の推進につながっていると考え、「4」としました。			
	効率性	●				多くのボランティアの協力を得て事業を実施していることから、事業費に対する効率性としては非常に高いため、「4」としました。			
公平性	●				委託先の苫小牧市社会福祉協議会にて利用要件や除雪範囲を定めた実施要領を基にマッチングを行い、利用者が等しくサービスを受けられるよう努めていることから公平性を保つことが出来ていると考え、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	雪かきという地域課題に対して、ボランティア精神の育成と互助の推進が図られる取組であり、福祉のまちづくりにもつながる事業として今後も継続してまいります。					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010104

事業名		ぬくもり灯油事業		担当部署	福祉部 総合福祉課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A
	予算・決算額(A)		5,110	2,866	5,137		
	(A)の内訳	国道支出金	1,000	1,400	1,000		
		地方債					
		その他	4,110	1,366	4,137		
		一般財源		100			
	人件費(B)		2,444	2,444	2,444		
	事業費計(A+B)		7,554	5,310	7,581		
事業の目的		生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することで、福祉の向上を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>下記助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。</p> <p>1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯 (1) 高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2) 障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯</p> <p>2 助成要件 (1) 年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額 (2) 金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額 (3) 生活保護を受給していないこと (4) 助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと (5) 別世帯の課税者と同居していないこと</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度
		助成世帯数		世帯	342	316	280
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				低所得世帯に暖房費を助成することで、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりの推進につながっていると考え、「4」としました。	
効率性		●				交付金を活用するなど、市として負担する金額の軽減を図っているため、「4」としました。	
公平性		●				低所得者に対して、冬の暖房費を助成する事業は必須であると考え、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		暖房費の高騰が続く中、支援を必要とされる方に活用いただけるよう、広報とまこまいへの掲載、医療機関や公共施設へのポスター掲示など、対象世帯への周知に努めます。					事業終了の 予定の有無
							無
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010105

事業名		アイヌ文化伝承事業		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	1,908	1,466	1,894			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金	1,350	996				1,339			
		地方債									
		その他									
		一般財源	558	470				555			
	人件費(B)	5,037	5,037	5,037							
	事業費計(A+B)	6,945	6,503	6,931							
事業の目的	アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ民族への理解を深めます。										
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> </div> <div style="margin-right: 10px;"> </div> <div> <p>アイヌ講習会の実施 外部講師を招き、下記講習会を開催しました。 また、講習会で作成した作品を市民文化祭にて展示する等、市民がアイヌ文化に触れることができる機会を創出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刺しゅう講習会 60人【1回目：30人、2回目：30人】 ・木彫講習会 15人 ・伝統工芸講習会 22人 ・ムックリ講習会 14人 ・料理講習会 11人 ・アイヌ語講習会 10人 </div> </div>										
実施結果 (活動指標)				単位	R4年度	R5年度	R6年度				
	各種講習会参加人数			人	118	122	132				
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							市民がアイヌ文化に触れることができる機会となっており、一定の参加人数を得ていることなどから、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。		
	効率性	●							アイヌ政策推進交付金を活用し、事業実施していることから、「4」としました。		
公平性	●				講習会の申込は抽選としており、広報やホームページなどで十分に周知を行うことが出来ていると考え、「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性	令和7年に国から認定を受けた「苫小牧市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、講習会の内容や種類の充実、講習会で作成した作品の市内展示等、アイヌ文化の普及啓発に継続して取り組んでまいります。						事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

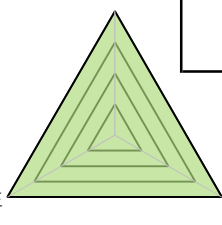


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010106

事業名		定額減税補足給付事業		担当部署	福祉部 生活者支援給付金室						
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A					
	予算・決算額(A)	1,738,647	1,228,450	-							
	(A)の内訳										
	国道支出金	1,738,647	1,228,450								
	地方債										
	その他										
	一般財源										
人件費(B)	5,613	5,613	-								
事業費計(A+B)	1,744,260	1,234,063	-								
事業の目的	国の交付金を活用し、物価高対策の一環として、定額減税しきれないと見込まれる方へ支援金を給付します。										
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>定額減税可能額が減税前税額を上回り、減税しきれないと見込まれる所得税及び個人住民税の納税義務者に対し、減税しきれないと見込まれる額を現金給付しました。</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度				
	支給件数			人	-	-	28,475				
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							国が示した事業目的のとおり、減税効果を十分に受けられないと見込まれる方へ支援を実施できたことから「4」としました。		
	効率性	●							国が定めた事務費基準内で事業を実施できたことから「4」としました。		
公平性	●				所得に応じて対象者を判定していることから「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性	国の交付金を活用し、原則すべての自治体を実施する緊急対策事業です。次年度以降の実施は予定されていません。					事業終了の 予定の有無					
						有 (令和6年度)					
特記事項											


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010107

事業名		福祉ふれあい基金積立金		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令		苫小牧市福祉ふれあい基金条例						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性 公平性 効率性 	総合評価 A		
	予算・決算額(A)	553	552	-				
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他	553	552				
	一般財源							
	人件費(B)	720	720	-				
事業費計(A+B)	1,273	1,272	-					
事業の目的	あたたかい心がふれあう福祉のまちづくりを推進するため、事業に要する経費の財源を確保します。							
事業の内容 SDGs17の目標	  令和5年度末基金残高 123,039,083 円 令和6年度基金積立金 552,133 円 令和6年度基金取崩し額 29,143,814 円 令和6年度末基金残高 94,447,402 円							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	基金の年度末残高		千円	133,802	123,039	94,447		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						市内外の個人・団体から毎年寄付をいただきながら、各種事業の財源として有効に活用できているため、「4」としました。
	効率性	●						将来にわたって効果がでるため、「4」としました。
公平性	●				基金の活用は、全市民に一律に公平のため、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性						事業終了の 予定の有無		
						無		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010108

事業名		生活困窮者支援フードバンク等活動支援事業		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価					
	予算・決算額(A)	1,000	1,000	3,000				<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>			
	(A)の内訳	国道支出金	750	750					2,000		
		地方債									
		その他									
		一般財源	250	250					1,000		
	人件費(B)	720	720	720							
	事業費計(A+B)	1,720	1,720	3,720							
事業の目的	物価高騰等の影響により生活に困窮される方々への支援を促進するため、自立支援機関である市と連携し、生活困窮者に物品支援や地域課題を解決するための地域づくり活動等を行う団体の活動を支援します。										
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>生活困窮者に物品支援や地域課題を解決する地域づくり活動等を行う団体に対し、補助金を交付することで、その活動を支援します。</p> <p>1 補助対象団体</p> <p>(1) フードバンクとまこまい</p> <p>(2) 社会福祉法人苫小牧市社会福祉協議会</p> <p>2 補助額 1団体当たり500,000円</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度				
	フードバンク利用者数			人	1,000	966	1,047				
	居場所づくり利用者数			人	140	505	954				
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							自立支援機関である市と連携することで、生活困窮者が支援につながる体制とし、団体の活動も活発化されたことから「4」としました。		
	効率性	●							フードバンク、居場所づくりともにノウハウの有する団体に補助することで、効率的に運用されたことから「4」としました。		
公平性	●				市と連携し、生活困窮者に適切に支援が行き届くよう取り組んだため「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性	令和7年度からは、複合的な困難を抱える子ども等に対し、安心安全に立ち寄れる居場所や食品等の提供などにより、支援が必要な子ども等を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的として事業を実施しており、今後も国の補助メニューなどを注視しながら、活用できる支援を模索する必要があると考えています。					事業終了の 予定の有無					
						無					
特記事項	令和7年度から事業名を「フードバンク及び居場所支援事業」に変更しています。										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010109

事業名		重層的支援体制整備移行準備事業		担当部署	福祉部 総合福祉課							
根拠法令		社会福祉法										
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価						
	予算・決算額(A)	5,821	5,260	-				<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金	4,365	1,342								
		地方債										
		その他										
		一般財源	1,456	3,918								
	人件費(B)	3,601	3,601	-								
事業費計(A+B)	9,422	8,861	-									
事業の目的		対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する「重層的支援体制整備事業」の令和7年4月からの実施に当たり、国補助事業を活用し市及び苫小牧市社会福祉協議会において準備を行います。										
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <ol style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会における居場所事業等の実施 <ol style="list-style-type: none"> 市内中心部の空き店舗を活用した住民が集える居場所の開設 困難を抱えた方が来られた際の相談対応実施 その他、重層的支援体制整備事業実施に係る準備の実施 										
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度				
		居場所事業の実施			箇所	-	-	1				
		居場所事業利用者数			人	-	-	186				
項目評価		高 → 低				評価の理由						
		4	3	2	1							
		有効性	●							多様な市民が集う居場所の開設や相談機能の重要性は増していることから、「4」としました。		
		効率性		●						事業の重要性は高いものの、利用者数は1日平均3人程度に留まったことから、「3」としました。		
公平性	●				全ての市民を対象とした居場所事業であることから、「4」としました。							
事業の課題 今後の方向性		令和7年度からの「重層的支援体制整備事業」では、継続して居場所事業に取り組むことから、多様な市民が集う場として、より一層機能を強化していきたいと考えています。					事業終了の 予定の有無					
							有 (令和6年度)					
特記事項												

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010110

事業名		住民税非課税世帯物価高対策支援金給付事業		担当部署	福祉部 生活者支援給付金室		
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱					
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価
	予算・決算額(A)	880,947	718,971	-			A
	(A)の内訳	880,947	718,971				
	国道支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
人件費(B)	3,597	3,597	-				
事業費計(A+B)	884,544	722,568	-				
事業の目的		国の交付金を活用し、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ります。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度個人住民税非課税世帯一世帯あたり3万円の支援金を給付します。なお、対象世帯に18歳以下の児童がいる場合には、一児童あたり2万円を加算します。</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		支給件数	世帯	-	-	21,714	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				国が示した事業目的のとおり、物価高騰による低所得世帯の負担感を軽減する事業であることから「4」としました。	
効率性		●				国が定めた事務費基準内で事業を実施することから「4」としました。	
公平性		●				物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、所得に応じて対象者を判定することから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		国の交付金を活用し、原則すべての自治体を実施する緊急対策事業です。国から交付金要綱を示された時期が令和6年度後半であったため、2か年度に渡っての事業実施となります。					事業終了の 予定の有無
							有 (令和7年度)
特記事項							

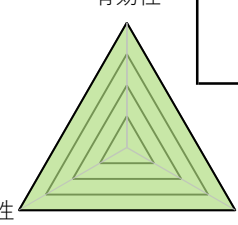


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010111

事業名		住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支援金給付事業		担当部署	福祉部 生活者支援給付金室						
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	107,000	88,890	-			A				
	(A)の内訳										
	国道支出金	85,000	85,000								
	地方債										
	その他										
	一般財源	22,000	3,890								
人件費(B)	827	827	-								
事業費計(A+B)	107,827	89,717	-								
事業の目的	国の交付金を活用し、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ります。										
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>   <p>物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度個人住民税均等割のみ課税世帯一世帯あたり3万円の支援金を給付します。なお、対象世帯に18歳以下の児童がいる場合には、一児童あたり2万円を加算します。</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度				
	支給件数			世帯	-	-	2,721				
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							国が示した事業目的のとおり、物価高騰による低所得世帯の負担感を軽減する事業であることから「4」としました。		
	効率性	●							国が定めた事務費基準内で事業を実施することから「4」としました。		
公平性	●				物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、所得に応じて対象者を判定することから「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性	国の交付金を活用した緊急対策事業です。国から交付金要綱を示された時期が令和6年度後半であったため、2か年度に渡っての事業実施となります。						事業終了の 予定の有無				
							有 (令和7年度)				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010112

事業名		定額減税不足額給付事業		担当部署	福祉部 生活者支援給付金室			
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	471,918	18	-		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金	471,918	18				
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	人件費(B)	683	683	-				
事業費計(A+B)	472,601	701	-					
事業の目的	国の交付金を活用し、物価高対策の一環として、定額減税しきれなかった方へ支援金を給付します。							
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> </div> <p>令和6年分所得税が確定し、当初の定額減税補足給付では給付額が不足していると判明した方や定額減税と低所得世帯向け給付のいずれの恩恵も受けていない方へ現金を給付する。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
項目評価	高 → 低			評価の理由				
	4	3	2	1				
有効性	●				国が示した事業目的のとおり、減税効果を十分に受けられない方へ支援を実施することから「4」としました。			
効率性	●				国が定めた事務費基準内で事業を実施することから「4」としました。			
公平性	●				所得に応じて対象者を判定することから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	令和6年度は令和7年度に向けた事前準備のみであり、本格実施は令和7年度となる。					事業終了の 予定の有無		
						有 (令和7年度)		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010113

事業名		高齢者施設等物価高騰対策支援事業		担当部署	福祉部 介護福祉課									
根拠法令														
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価							
	予算・決算額(A)	57,812	55,729	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>							
	(A)の内訳	国道支出金	46,000	46,000										
		地方債												
		その他												
		一般財源	11,812	9,729										
	人件費(B)	1,440	1,440	-										
	事業費計(A+B)	59,252	57,169	-										
事業の目的	物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている市内の高齢者施設等に対し、その業務継続への支援等を行います。													
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>市内の介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、その他高齢者施設等に対し業務継続等に活用できる支援金を支給しました。</p> <p>1 支給対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 介護サービス事業所</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">239件</td> </tr> <tr> <td>(2) 障がい福祉サービス事業所</td> <td style="text-align: right;">181件</td> </tr> <tr> <td>(3) その他高齢者施設等</td> <td style="text-align: right;">54件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">474件</td> </tr> </table> <p>2 支給金額 1事業所につき10~20万円（サービス種別により異なる）</p>						(1) 介護サービス事業所	239件	(2) 障がい福祉サービス事業所	181件	(3) その他高齢者施設等	54件	合計	474件
(1) 介護サービス事業所	239件													
(2) 障がい福祉サービス事業所	181件													
(3) その他高齢者施設等	54件													
合計	474件													
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度								
	支給件数		件	-	-	474								
項目評価	高 → 低				評価の理由									
	4	3	2	1										
	有効性	●				業務継続を支援し、もって高齢者施設等の事業運営の安定化等につながっているため、「4」としました。								
	効率性	●				国の交付金を活用しており、また、必要事項を記載した申請書兼請求書を提出するのみで支援金の支給を可能としているため、「4」としました。								
公平性	●				対象となる全ての施設等に対して事業を周知し、また支援金を支給したため、「4」としました。									
事業の課題 今後の方向性	国の臨時交付金を活用した事業でしたが、今後も同様の支援が必要であると判断された場合は、計画的に事業を実施してまいります。					事業終了の 予定の有無								
						有 (令和6年度)								
特記事項														

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010114

事業名		住民税非課税世帯追加支援金給付事業【繰越明許】		担当部署	福祉部 生活者支援給付金室			
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	311,077	33,648	-			A	
	(A)の内訳	311,077	33,648					
	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
人件費(B)	1,654	1,654	-	公平性		効率性		
事業費計(A+B)	312,731	35,302	-					
事業の目的	国の交付金を活用し、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ります。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和5年度個人住民税非課税世帯一世帯あたり7万円の支援金を給付しました。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
	支給件数			世帯	-	23,715	426	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				国が示した事業目的のとおり、物価高騰による低所得世帯の負担感を軽減できたことから「4」としました。		
	効率性	●				国が定めた事務費基準内で事業を実施できたことから「4」としました。		
公平性	●				物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、所得に応じて対象者を判定していることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	国の交付金を活用し、原則すべての自治体を実施する緊急対策事業です。国から交付金要綱を示された時期が令和5年度後半であったため、2か年度に渡っての事業実施となりましたが、次年度以降の実施は予定されていません。						事業終了の 予定の有無	
							有 (令和6年度)	
特記事項								

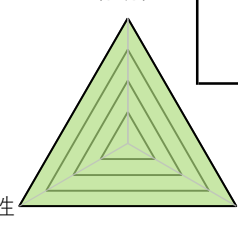


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010115

事業名		住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援金給付事業【繰越明許】			担当部署	福祉部 生活者支援給付金室			
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	147,599	88,629	-	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 10px;">有効性</div>  <div style="margin-left: 10px;">効率性</div> </div>	A			
	(A)の内訳	国道支出金	147,599	88,629					
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	人件費(B)	1,654	1,654	-			公平性		
事業費計(A+B)	149,253	90,283	-						
事業の目的		国の交付金を活用し、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> </div> <p>物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和5年度個人住民税均等割のみ課税世帯一世帯あたり10万円の支援金を給付しました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		支給件数			世帯	-	2,090	873	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				国が示した事業目的のとおり、物価高騰による低所得世帯の負担感を軽減できたことから「4」としました。		
		効率性	●				国が定めた事務費基準内で事業を実施できたことから「4」としました。		
公平性	●				物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、所得に応じて対象者を判定していることから「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		国の交付金を活用し、原則すべての自治体を実施する緊急対策事業です。国から交付金要綱を示された時期が令和5年度後半であったため、2か年度に渡っての事業実施となりましたが、次年度以降の実施は予定されていません。					事業終了の 予定の有無		
							有 (令和6年度)		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010116

事業名		低所得世帯向け支援金こども加算給付事業【繰越明許】		担当部署	福祉部 生活者支援給付金室			
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	168,131	145,647	-			A	
	(A)の内訳	国道支出金	168,131	145,647				
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	人件費(B)	971	971	-				
事業費計(A+B)	169,102	146,618	-					
事業の目的	国の交付金を活用し、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和5年度個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯に対し、一児童あたり5万円の加算金を給付しました。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
	支給件数			世帯	-	133	1,683	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				国が示した事業目的のとおり、物価高騰による低所得世帯の負担感を軽減できたことから「4」としました。		
	効率性	●				国が定めた事務費基準内で事業を実施できたことから「4」としました。		
公平性	●				物価高騰による影響が大きい低所得の子育て世帯を対象とし、所得に応じて対象者を判定していることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	国の交付金を活用し、原則すべての自治体を実施する緊急対策事業です。国から交付金要綱を示された時期が令和5年度後半であったため、2か年度に渡っての事業実施となりましたが、次年度以降の実施は予定されていません。						事業終了の 予定の有無	
							有 (令和6年度)	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010117

事業名		新たに住民税非課税等となる世帯への物価高騰支援金給付事業【繰越明許】		担当部署	福祉部 生活者支援給付金室			
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	525,460	343,079	-			A	
	(A)の内訳	525,460	343,079					
	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
人件費(B)	4,424	4,424	-					
事業費計(A+B)	529,884	347,503	-					
事業の目的	国の交付金を活用し、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ります。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>   <p>物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和5年度は課税世帯であったが、新たに令和6年度住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯へ一世帯あたり10万円の支援金を給付しました。なお、対象世帯のうち、18歳以下の児童がいる子育て世帯には、一児童あたり5万円の加算金を給付しました。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	支給件数		世帯	-	-	3,093		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
	有効性	●				国が示した事業目的のとおり、物価高騰による低所得世帯の負担感を軽減できたことから「4」としました。		
	効率性	●				国が定めた事務費基準内で事業を実施できたことから「4」としました。		
公平性	●				物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、所得に応じて対象者を判定していることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	国の交付金を活用し、原則すべての自治体を実施する緊急対策事業です。次年度以降の実施は予定されていません。						事業終了の 予定の有無	
							有 (令和6年度)	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010201

事業名		福祉のまちづくり推進事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令		苫小牧市福祉のまちづくり条例							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	31,271	28,840	6,781			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	29,894	27,640				5,053	
		一般財源	1,377	1,200				1,728	
	人件費(B)	1,440	1,440	1,440					
	事業費計(A+B)	32,711	30,280	8,221					
事業の目的		福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苫小牧―自立を応援する福祉のまちづくり―」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として置かれています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。</p> <p>2 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から要望のあるもののうち軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。令和6年度は福祉ふれあいセンターの歩廊設置、各公共施設6か所のトイレ洋式化や手摺設置の改修工事を実施しました。</p> <p>3 福祉のまちづくり表彰 苫小牧市社会福祉表彰の一つとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、又はその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰者の選定を行い、1団体を表彰しました。</p> <p>4 ライトイットアップブルー事業 世界的なイベントである世界自閉症啓発デーと連動し、駅前商店街を中心とした市内全域のライトアップを含めた啓発活動を実施しました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		福祉のまちづくり推進会議・開催回数	回	3	1	2			
		公共施設バリアフリー化工事費用	千円	0	3,154	26,037			
		福祉のまちづくり表彰件数	件	4	1	1			
項目評価		高 → 低	評価の理由						
		4 3 2 1							
有効性		●				公共施設のバリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催など主要となる事業を予定どおり完了できたことから「4」としました。			
効率性		●				公共施設のバリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催などバリアフリー化の具体的な実施や推進会議で検討した内容を反映させるなど、効率性が高いことから「4」としました。			
公平性		●				誰もが暮らしやすい、福祉のまちづくりに向けた事業を実施していることなどから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		第3期苫小牧市福祉のまちづくり推進計画に基づき、各施策を進めていきます。公共施設のバリアフリー化事業については、公共施設の老朽化が進行し、各々の公共施設のあり方や配置計画が見直される時期を迎えている現状であることから、庁内関係部署との連携強化を図り、必要な整備の優先順位を確認しながら進めていきます。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010202

事業名		障がい者就労推進事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		4,080	4,080			4,668		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	4,080	4,080			4,668		
	人件費(B)		360	360			360		
事業費計(A+B)		4,440	4,440	5,028					
事業の目的		障がい者を取り巻く環境、障がいの特性を知り労務の可能性を探ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障がいのある人の就労促進を推進しています。</p> <p>1 事業の実施体制 市役所障がい福祉課の執務室内及び受託事業所内に、委託事業として専門相談支援員を配置した上で事業の実施を行いました。</p> <p>2 相談支援、関係機関との連携 電話、訪問、外来、同行等により障がいのある人や企業に対して就労の相談を行うとともに、受託者や市就労相談員、ハローワーク、就業・生活支援センターと月1回の定例打合せを行い、ケースの情報や求人情報などを確認し、連携体制を築いています。</p> <p>3 研修会・情報交換 企業向け障がい者雇用支援セミナーの開催や当事者・支援者向け就労系事業所合同説明会を実施しました。また、苫小牧市障がい児者福祉連絡協議会を開催し、障がい者の就労の促進や就労機会の確保、情報交換を図りました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		障がい者就労支援事業の相談件数			件	1,603	344	473	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				障がい手帳をお持ちではないが配慮が必要な方の相談に対応できることや、新たに当事者支援者アプローチすることで障がい者雇用を促進したことから有効性は高い事業であるため「4」としました。			
効率性			●			障がい者へのイメージや個々の障がい特性に応じた配慮をしながらの対応となることから効率的に動くということは難しいが、今まで行っていなかった障がい者雇用の取組を始めた実績もあったため「3」としました。			
公平性		●				障がいの特性に応じて、相談者を選別することなく対応していることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		障がい者雇用率が引き上げられたことや慢性的な人材不足から企業側も障がい者雇用を意識が向いている現状があるため、企業へのアプローチをかけ職場体験等の機会づくりや障がい者雇用への理解を深めていただけるような活動を図ります。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010203

事業名		基幹相談支援センター事業体制強化事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課						
根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)		42,415	42,414	42,888			A			
	(A)の内訳	国道支出金	20,676	20,676	20,907						
		地方債									
		その他									
		一般財源	21,739	21,738	21,981						
	人件費(B)		144	144	144						
	事業費計(A+B)		42,559	42,558	43,032						
事業の目的		障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 事業の実施体制 市役所障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行いました。受託者において相談員を1人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関との連携などバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図りました。</p> <p>2 情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行っています。</p> <p>3 関係機関との連携、専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整を行っています。</p> <p>4 体制強化、権利擁護の取組 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行っています。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		相談支援件数			件	26,419	21,559	21,578			
		相談支援時間			時間	6,658	5,549	5,023			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							障がいの特性に応じて、幅広い領域で相談者の悩み解消に寄与していることから「4」としました。		
効率性		●							障がいの特性に応じて、幅広い領域で相談者に迅速かつ適切な支援体制を実施していることから「4」としました。		
公平性		●				障がいの特性に応じて、相談者を選別することなく対応していることから「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		障がいの特性に起因する生活上の相談、福祉サービス利用の相談、障害年金などの諸制度に関する相談など、相談内容が多岐にわたります。専門の相談員が、障がいの特性に応じた対応を行うことで、他部局とも連携協力が可能であることなどから、今後もより一層の強化を図り関係各所との連携を強めていきます。						事業終了の 予定の有無			
								無			
特記事項											

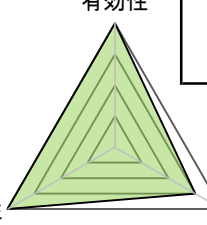

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010204

事業名		福祉トイレカー事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	5,928	5,266	6,363				
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	5,928	5,266				6,363
	人件費(B)	360	360	360				
事業費計(A+B)	6,288	5,626	6,723					
事業の目的		福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作し様々な場所・場面で活用できる車いすユーザーでも利用できる装備を有した車両を運営する事業です。						
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時利用できる装備を有した福祉車両を運営しました。 事業内容については、市内のイベント等に出動し、障がいのある人や高齢者などの社会参加に役立てています。さまざまな用途で操作できる職員を育成するため、災害等緊急的にトイレが必要となる場合を想定し、職員向けに操作研修を実施しています。 市内の各種イベント等へ積極的に出動し、福祉トイレカーを市内各所へPRし苦小牧市ホームページでも周知しています。また、全国各地からの視察受け入れを実施し、他市町村へ取組を広めています。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		イベント等出動回数	回	23	29	27		
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				様々なイベント等に出動し、障がいのある人や高齢者などの社会参加につながっており、有効性が高いことから「4」としました。		
効率性			●			運営委託を実施し、トイレカーの出動申請に柔軟に対応できたため「3」としました。		
公平性		●				障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが安心して外出できるために必要な事業であることから「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		福祉トイレカーの認知度を高めて、障がい当事者の社会参加の促進を支援していくことが重要と考えます。災害対応等緊急出動の可能性を見据え、操作研修等を行い、庁内関係部署の職員育成に取り組んでいきます。他の自治体においても例がない事業であることから、今後も視察の受け入れを通して他市町村へ取組を広げていきます。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

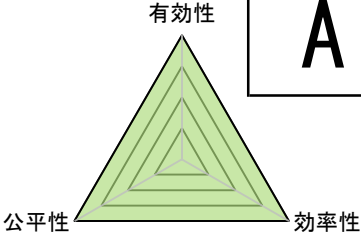

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010205

事業名		手話通訳者養成講座等受講助成事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令		苫小牧市手話言語条例							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	300	97	300				<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	300	97					300
	人件費(B)	360	360	360					
事業費計(A+B)	660	457	660						
事業の目的		意思疎通を支援する者の養成を図り、手話を使いやすい環境を促進します。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>聴覚障がい者等の意思疎通を支援する意思疎通支援者を養成するために、検定試験や専門的な研修の受講に必要な費用の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国手話検定試験受験料助成 全国手話検定試験の受験料に対して助成を行います。 ・手話通訳者養成講座等受講経費助成 手話通訳者養成講座等の受講費用に対して助成を行います。 							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		全国手話検定試験受験料助成件数		件数	-	8	10		
		手話通訳者養成講座等受講経費助成件数		件数	-	2	2		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				意思疎通を支援する者の養成を図り、手話の普及の促進にもつながることが期待されるため「4」としました。			
効率性		●				意思疎通を支援する者の養成を図り、手話の普及の促進にもつながることが期待されるため「4」としました。			
公平性		●				検定試験は誰もが受験資格がある意思疎通支援の助成であることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		苫小牧市手話言語条例の趣旨を踏まえ、本事業を活用し誰もが住みやすいふくしのまちを目指し手話の普及に努めるとともに、手話通訳者の更なる育成を図ります。				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010206

事業名		医療的ケア児等支援事業		担当部署	福祉部 発達支援課				
根拠法令		医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	3,903	3,493	5,363				<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	1,809	3,029					4,530
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,094	464					833
	人件費(B)	14,033	14,033	14,033					
	事業費計(A+B)	17,936	17,526	19,396					
事業の目的		<p>上記法律の施行に伴い、庁内に医療的ケア児等相談室を開設し、医療的ケア児及びその家族（以下、『医療的ケア児等』という。）からのあらゆる相談に対し、医療・福祉等の専門的な視点から総合的に対応することで、個々の心身の状況などに応じた適切な支援に繋がります。</p>							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 医療的ケア児等からの相談への助言等 医療的ケア児等、またその他の関係者に対し、総合的な相談窓口として、医療的ケア児等コーディネーターなどの職員が相談に応じるとともに助言等を行います。また、地域における活用可能な社会資源（施策）等の情報提供や関係機関への紹介により、適切な支援に繋がっていきます。</p> <p>2 関係機関等との連絡調整 医療・保健・福祉・教育・労働等に関する業務を行う関係機関へ、適切な連絡調整を行うとともに、必要に応じて訪問し、当該職員に対し助言やサポートを行う等、医療的ケア児等に対し、切れ目のない支援体制の整備に努めます。 また、災害等緊急時の対策として、定期的に児や家庭の状況把握を行い、医療的ケア児の名簿を作成・修正し、必要な機関へ周知します。</p> <p>3 関係機関等への情報提供及び研修 北海道医療的ケア児支援センター等から発信される情報を市内の関係機関等と共有するとともに医療的ケア児等の協議の場を開催し、地域における医療的ケア児等の支援を推進します。また、関係機関の従事者に対し研修等を実施し、人材育成に努めます。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		医療的ケア児に関する相談件数（関係機関含む）	件	-	-	251			
		医療的ケア児に携わる関係機関数（病院・学校除く）	件	-	-	20			
		医療的ケア児相談室主催研修参加人数	人	-	-	66			
項目評価		高 → 低	評価の理由						
		4 3 2 1							
有効性		●	医療的ケア児等及び支援者が抱える課題は個々に異なることや、総合的な相談窓口が求められているため、今後も必要な事業であると認識し「3」としました。						
効率性		●	事業費の大半は人件費であり、補助金活用により最小限の経費で事業展開していることから「3」としました。						
公平性		●	医療的ケアを理由に社会的な不利益が生じないよう、医療的ケア児とその家族を中心とした支援体制の構築に向けた活動を行ったことから「3」としました。						
事業の課題 今後の方向性		<p>・医療的ケア児の受け入れは、幼稚園や保育所、障害児通所支援事業所など、関連する事業所にとって依然として高いハードルがあります。周知活動や年に数回だけの研修だけでは、医療的ケア児を支える体制の整備が進みにくいことが課題となっています。</p> <p>・令和6年度から開始した本事業について、今後、積極的に周知を行い、医療的ケア児やその家族、支援者等に対し、有益な事業となるよう努めてまいります。</p>				事業終了の 予定の有無			
						未定			
特記事項		医療的ケア児等に対する実態把握は、97%となっております。							

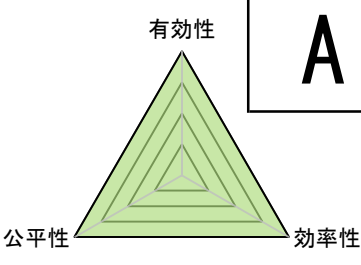

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010401

事業名		社会福祉施設整備事業		担当部署	福祉部 総合福祉課、障がい福祉課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A		
	予算・決算額(A)	8,953	8,078	5,097				
	(A)の内訳	国道支出金					1,500	
		地方債						
		その他	1,400	840			0	
		一般財源	7,553	7,238			3,597	
	人件費(B)	2,521	2,521	2,521				
	事業費計(A+B)	11,474	10,599	7,618				
事業の目的	利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の安全性の確保と機能保全に努めます。							
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民活動センター西側玄関屋根防水工事（440千円） 2 市民活動センター給湯暖房設備改修工事（4,770千円） 3 市民活動センター録音室冷房設備改修工事（2,420千円） 4 福祉ふれあいセンター非常用電源設備の負荷試験（99千円） 5 福祉ふれあいセンター体育館暖房機整備点検（350千円） 							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	施設改修工事等		千円	8,314	1,807	8,078		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						各施設の設備を整備することにより、施設利用者の安全確保を図り、利便性を向上させることができたため、「4」としました。
	効率性	●						各種工事の実施により、施設の安全性の確保のため、迅速な対応に努め事業の効率化を図ったため、「4」としました。
公平性	●				施設利用者一律の利益があるため、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	必要な整備を実施しましたが、他の設備も更新の時期にきており、計画的・効率的に更新していきます。					事業終了の 予定の有無		
						無		
特記事項								


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010402

事業名		旧道立病院改修等事業基金積立金		担当部署	福祉部 障がい福祉課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性 公平性 効率性	総合評価 A
	予算・決算額(A)		420	389	899		
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他	420	389	899		
		一般財源					
	人件費(B)		0	0	0		
事業費計(A+B)		420	389	899			
事業の目的		北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。					
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>令和5年度末基金残高 558,962,203円</p> <p>令和6年度基金積立金 388,540円</p> <p>令和6年度基金取崩し額 80,313,227円</p> <p>令和6年度末基金残高 479,037,516円</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度
		基金の年度末残高		千円	639,330	558,962	479,038
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため「4」としました。	
効率性		●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため「4」としました。	
公平性		●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		当該補助金の交付は令和元年度で終了しています。今後も引き続き関係機関と連携を図りながら取り組んでいきます。					事業終了の 予定の有無
							無
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020101

事業名		高齢者等緊急通報システム設置事業		担当部署	福祉部 総合福祉課																													
根拠法令																																		
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価																												
	予算・決算額(A)		18,049	17,190			22,569		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>																									
	(A)の内訳	国道支出金																																
		地方債																																
		その他	12,000	6,900			11,000																											
		一般財源	6,049	10,290			11,569																											
	人件費(B)		5,029	5,029			5,029																											
	事業費計(A+B)		23,078	22,219			27,598																											
<p>一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいをもつ方が急病などの際にボタンを押して苦小牧市消防署に緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護が受けられるよう、緊急通報装置を貸与しています。</p>																																		
<p>事業の内容</p> <p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>一人暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」「ペンダント型発信機」「ガス・火災センサー」を貸与します。 緊急通報装置の緊急ボタンを押すと消防署に通報され、相談ボタンを押すと委託先支援センターに繋がり、24時間対応の看護師等に健康相談ができます。 また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスを行います。</p>																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">実施結果 (活動指標)</th> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">高齢者等緊急通報装置貸与の実績</th> <td>台</td> <td>413</td> <td>396</td> <td>401</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度	高齢者等緊急通報装置貸与の実績		台	413	396	401														
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度			R6年度																									
		高齢者等緊急通報装置貸与の実績		台	413	396	401																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目評価</th> <th colspan="4">高 → 低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一人暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域で自立して暮らせる環境づくりの一助となり、有効性は高いと思われるため、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td>機器の設置及び保守点検は民間事業者へ委託しており、効率的な事業運営ができているものと考え、「3」としました。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td>広報とまこまいや啓発チラシ等により制度の周知に努めているため、「3」としました。</td> </tr> </tbody> </table>							項目評価	高 → 低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				一人暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域で自立して暮らせる環境づくりの一助となり、有効性は高いと思われるため、「4」としました。	効率性		●			機器の設置及び保守点検は民間事業者へ委託しており、効率的な事業運営ができているものと考え、「3」としました。	公平性		●			広報とまこまいや啓発チラシ等により制度の周知に努めているため、「3」としました。
項目評価	高 → 低				評価の理由																													
	4	3	2	1																														
有効性	●				一人暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域で自立して暮らせる環境づくりの一助となり、有効性は高いと思われるため、「4」としました。																													
効率性		●			機器の設置及び保守点検は民間事業者へ委託しており、効率的な事業運営ができているものと考え、「3」としました。																													
公平性		●			広報とまこまいや啓発チラシ等により制度の周知に努めているため、「3」としました。																													
<p>事業の課題 今後の方向性</p> <p>少子高齢化の急速な進行や価値観の多様化等により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯は今後も増加していくものと予想されます。 今後も必要とされる方に行き渡るよう、ニーズに合わせた更新や周知に努めていきます。</p>						<p>事業終了の 予定の有無</p> <p style="text-align: center;">無</p>																												
<p>特記事項</p>																																		

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020102

事業名		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業		担当部署	福祉部 介護福祉課							
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱										
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価					
	予算・決算額(A)	13,000	10,758	12,000			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>					
	(A)の内訳	国道支出金	9,750	8,069				9,000				
		地方債										
		その他										
		一般財源	3,250	2,689				3,000				
	人件費(B)	3,601	3,601	3,601								
事業費計(A+B)	16,601	14,359	15,601									
事業の目的		社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進します。										
事業の内容 SDGs17の目標 		負担軽減の内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む。） (3) 短期入所生活介護（予防を含む。） (4) 認知症対応型通所介護（予防を含む。） (5) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む。） (6) 地域密着型通所介護 (7) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (8) 介護老人福祉施設 (9) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び居住費に係る利用者負担額 3 軽減割合 25% （利用者負担段階が第1段階の老齢福祉年金の受給者は50%、生活保護受給者は個室の居住費の全額）										
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度				
		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減支給額			千円	9,982	9,772	10,758				
項目評価		高 → 低				評価の理由						
		4	3	2	1							
		有効性	●							社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。		
		効率性	●							最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。		
公平性	●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。							
事業の課題 今後の方向性		今後も低所得者への安定的な介護保険サービス提供の観点から、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等による、新規利用者を含めたサービス利用希望者に対する継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。					事業終了の 予定の有無					
							無					
特記事項												

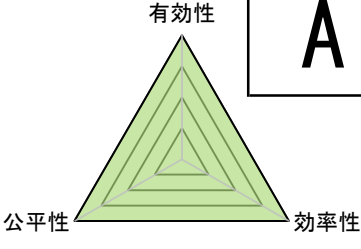

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020103

事業名		民間等介護サービス利用者負担軽減事業		担当部署	福祉部 介護福祉課						
根拠法令		苫小牧市介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	2,400	1,484	2,200			<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源	2,400	1,484				2,200			
	人件費(B)	3,601	3,601	3,601							
事業費計(A+B)	6,001	5,085	5,801								
事業の目的	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進します。										
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;">  <div> <p>負担軽減の内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む。） (3) 短期入所生活介護（予防を含む。）</p> <p>2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び居住費に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合 25% （利用者負担段階が第1段階の老齢福祉年金の受給者は50%、生活保護受給者は個室の居住費の全額）</p> </div> </div>										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度					
	民間等介護サービス利用者負担軽減支給額		千円	1,735	1,680	1,484					
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。		
	効率性	●							最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。		
公平性	●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性	今後も低所得者への安定的な介護保険サービス提供の観点から、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等による、新規利用者を含めたサービス利用希望者に対する継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。						事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020104

事業名		高齢者福祉施設建設費補助			担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人助成条例							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	6,290	6,290	64,794			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債						46,800	
		その他							
		一般財源	6,290	6,290				17,994	
	人件費(B)	720	720	720					
事業費計(A+B)	7,010	7,010	65,514						
事業の目的	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。								
事業の内容 SDGs17の目標	<p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム（既設1件） 								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
	補助金交付金額		千円	9,367	9,231	6,290			
	補助金交付施設数		施設	2	2	1			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●							社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的な福祉サービスの提供と法人による地域における公益的な取組が実施されることから事業の有効性は高いと考え、「4」としました。
	効率性	●							今後高齢化社会が進んでいく見通しの中で、施設整備は求められる事業の一つであると考え、「4」としました。
公平性	●				要綱を定め、一定の割合で補助金を支払っているため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	高齢者の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、必要な施設整備に対して補助金を継続します。						事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020105

事業名		成年後見制度利用促進事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令		成年後見制度の利用の促進に関する法律							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	31,122	31,027	32,459				<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金		1,041					
		地方債							
		その他	8,154	8,154					8,460
		一般財源	22,968	21,832					23,999
	人件費(B)	5,762	5,762	5,762					
	事業費計(A+B)	36,884	36,789	38,221					
事業の目的		認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申し立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。							
事業の内容 SDGs17の目標		  <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・成年後見制度に関する普及及び啓発 ・市民後見人の養成 ・市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・市民後見制度に関わる関係機関との連携 ・厚真町、安平町、むかわ町との成年後見支援センター広域設置 							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		市民後見人受任件数			件	66	76	86	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				専門性を有した職員により、相談業務、申し立て支援、市民後見人候補者のフォローアップを行っています。また、養成講座を修了した市民後見人が多数活躍しているなど、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。		
		効率性		●			成年後見支援センター運営業務を委託し、年3回の市民後見人養成講座開催、年1回の市民向け講演会、出前講座の随時実施等により、幅広い市民へ向けて後見制度の啓発を行っているため、「3」としました。		
公平性	●				成年後見支援センターの設置により、支援を必要とする方を早期に把握し、適切な支援をしていく体制を構築しているため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		少子高齢化の急速な進行や家族関係の多様化等により、成年後見制度利用の需要は今後も増加していくことが予想されます。引き続き、市民後見人をはじめとした担い手の養成及び支援を実施してまいります。					事業終了の 予定の有無		
特記事項		無							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020106

事業名		在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	878	752	853			B	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	878	752				853
	人件費(B)	2,864	2,864	2,864				
事業費計(A+B)	3,742	3,616	3,717					
事業の目的		理美容院での整髪が困難な在宅の高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成することにより、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>在宅で寝たきり等のため、理美容院での整髪が困難な高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成します。 対象は、要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方及び要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある方です。</p> <p>利用を希望された方からの申請により、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。 また、施術の窓口を苫小牧美容協会及び北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部とし、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにするとともに、利用者の負担を軽減します。 訪問理美容サービスを受けた利用者は、施術した店舗に助成券を提出して料金と助成額の差額を支払い、市は施術した店舗からの請求により助成額分を支払います。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		登録者数		人	91	98	93	
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性			●			外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ることができるため、「3」としました。		
効率性			●			施術の窓口を委託して一本化することにより、施術店舗のスムーズな調整を図ることができ、利用者の負担軽減につながっていると考え、「3」としました。		
公平性			●			広報とまこまいや啓発チラシでの周知に加え、介護福祉課と連携して利用が見込まれる方への啓発を実施するなど、制度の周知に努めているため、「3」としました。		
事業の課題 今後の方向性		年度末に実施している利用者アンケートでは、毎年概ね高評価を得ています。今後も、必要とする方が利用できるよう制度の周知に努めてまいります。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

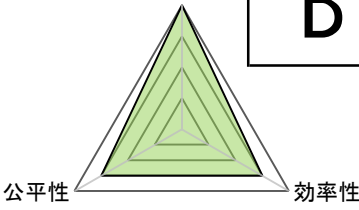
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020107

事業名		法人後見受任団体支援事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 B	
	予算・決算額(A)		2,620	2,620	9,120			
	(A)の内訳	国道支出金	1,277	1,278	2,964			
		地方債			1,482			
		その他						
		一般財源	1,343	1,342	4,674			
	人件費(B)		2,161	2,161	2,161			
	事業費計(A+B)		4,781	4,781	11,281			
事業の目的		<p>少子高齢化の進行等により成年後見制度の利用者が増加する中、後見人等の受任体制の整備は急務であり、後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。</p>						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>市内で法人後見業務を実施しているもしくは実施を予定している団体等に対し、機能拡充及び体制整備のための補助金を交付します。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度
		補助交付団体数			団体	-	1	2
項目評価		高 → 低 4 3 2 1				評価の理由		
有効性		●				成年後見制度利用のニーズが増加する中、補助金の交付により法人後見受任団体の体制整備が図られたため、有効性は「4」としました。		
効率性			●			補助金の交付を通じて成年後見制度の安定的な担い手の確保が可能となるため、効率性は「3」としました。		
公平性			●			市内に主たる事務所を有し、法人後見を受任もしくは受任予定の団体は補助金の申請が可能であるため、公平性は「3」としました。		
事業の課題 今後の方向性		<p>少子高齢化の急速な進行や家族関係の多様化等により、成年後見制度の利用ニーズは年々高まっており、本市においても後見人等の受任体制の整備は喫緊の課題となっております。 今後も補助金の交付を継続し、本市における法人後見受任団体の機能拡充・体制整備を支援してまいります。</p>					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020108

事業名		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業		担当部署	福祉部 介護福祉課						
根拠法令		苫小牧市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	2,175	2,175	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金	2,175	2,175							
		地方債									
		その他									
		一般財源									
	人件費(B)	1,440	1,440	-							
事業費計(A+B)	3,615	3,615	-								
事業の目的		高齢者等が入居する施設の防災・減災対策を進めるため、国の交付金を活用し、施設を整備しようとする事業者の支援を行います。									
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 補助対象事業 <ul style="list-style-type: none"> 既存の小規模高齢者施設等においてスプリンクラー設備等を整備する事業 1施設 補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> 住宅型有料老人ホームにおける消火設備の設置に要する工事費又は工事請負費及び工事事務費 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		交付件数			件	-	-	1			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							スプリンクラーの整備により、防災・減災対策が進められ、利用者の安全・安心を確保することができたため、「4」としました。		
効率性		●							事業費の全額について国の交付金を活用できていることから、「4」としました。		
公平性		●				整備計画書等の提出は、国の補助事業の対象となる種類の事業者全てが行うことができ、採択された事業者に対して補助金を交付したことから、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		利用者の安全・安心の確保の観点から、今後も継続して実施する必要があり、地域の実情に合わせて高齢者施設の防災・減災対策を進めるため、計画的に事業を実施してまいります。					事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

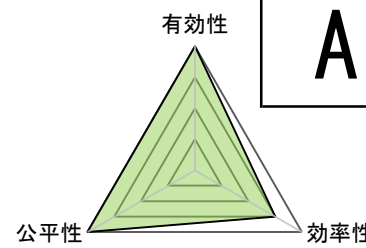

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020201

事業名		高齢者福祉施設整備事業費		担当部署	福祉部 総合福祉課					
根拠法令										
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 A				
	予算・決算額(A)	2,799	2,798	1,900						
	(A)の内訳	国道支出金								
		地方債								
		その他	2,700	2,700			1,000			
		一般財源	99	98			900			
	人件費(B)	1,440	1,440	1,440						
	事業費計(A+B)	4,239	4,238	3,340						
事業の目的		高齢者福祉センターは築40年以上が経過し、施設・設備の経年劣化が進んでいるため、適宜修繕工事を実施します。								
事業の内容 SDGs17の目標 		教育・福祉センターにおけるエレベーター修繕工事の実施								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		高齢者福祉センター利用者数		人	21,989	31,226	33,577			
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●						高齢者福祉センターの設備を整備することにより、利用者の安全確保を図り、利便性を向上させることができたため、「4」としました。	
		効率性		●					修繕工事の実施により、施設の安全性は確保されたため、「3」としました。	
公平性	●				高齢者福祉センターは、60歳以上の苫小牧市民であれば誰でも利用できるため、公平性は保たれていると考え、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		高齢者福祉センターは、経年劣化による不具合や故障が発生しているため、今後も計画的に修繕等を実施していく必要があります。					事業終了の 予定の有無			
							無			
特記事項										

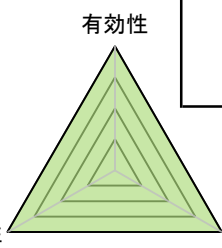
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030101

事業名		児童虐待防止事業			担当部署	健康こども部 こども相談課					
根拠法令		児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)		971	594	957			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>			
	(A)の内訳	国道支出金	510	450	697						
		地方債									
		その他									
		一般財源	461	144	260						
	人件費(B)		45,170	45,170	45,170						
	事業費計(A+B)		46,141	45,764	46,127						
事業の目的		要保護児童対策地域協議会の構成機関との緊密な連携によりネットワーク体制を強化することで、児童虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、保護者の育児不安や虐待の問題に迅速に対応するための相談・支援体制の充実を図ることを目的としています。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行いました。 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応力の向上を目的とした研修を積極的に実施するとともに、支援にあたっては関係機関と連携して対応することで、相談支援体制の充実を図りました。 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動、看板の設置や懸垂幕の掲示などを通じて啓発活動を実施したほか、年間を通じて子育て講座や出前講座を実施し、児童虐待の予防と啓発に取り組みました。 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		ケース検討会議開催数			回	51	38	64			
		家庭児童相談件数			件	1,193	1,343	1,509			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							関係機関と連携して行うケース支援や、市民を対象とした子育て講座の実施が、児童虐待の未然防止等に寄与していることから、「4」としました。		
効率性		●							限られた財源を効率的に活用し、児童虐待の予防や啓発活動を効果的に実施していることから、「4」としました。		
公平性		●				すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象とし、個々のケースに応じて適切な支援を行っていることから、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		項目評価のとおり目的に合った事業展開をできています。今後も引き続き児童虐待防止の周知啓発、関係機関との更なる連携強化に努めることで、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応を図ります。					事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030102

事業名		子育て世帯訪問支援事業		担当部署	健康こども部 こども相談課				
根拠法令		児童福祉法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		3,026	1,811			3,019		<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金	1,780	1,186			1,960		
		地方債							
		その他	648				76		
		一般財源	598	625			983		
	人件費(B)		2,161	2,161			2,161		
	事業費計(A+B)		5,187	3,972			5,180		
事業の目的		家事や育児等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等を含む家庭の居宅へ訪問支援員が訪問し、家庭の抱える不安や悩みを丁寧に傾聴するとともに、家事や育児等の支援を実施します。これにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まり等を未然に防ぐことを目的としています。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠期から継続的な支援が特に必要な家庭等に対し、安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対し、育児不安の解消や養育技術の提供等をするための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやリスクを抱える家庭に対し、養育環境の維持・改善を図るための相談・支援 4 児童が児童養護施設等を退所後に家庭に復帰した際、家庭生活を円滑に送れるようにするための相談・支援 5 支援を要するヤングケアラーがいる家庭に対し、本人の負担軽減を図るための相談・支援 							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		訪問支援回数	回	216	83	248			
項目評価		高 → 低	評価の理由						
		4 3 2 1							
有効性		●				児童虐待の未然防止対策の一つとして位置付けられている事業であり、不適切な養育環境や育児不安を抱える家庭に継続的に訪問することで、適切な養育の確保につながるとともに、ヤングケアラーがいる家庭の負担軽減にも寄与したことから、「4」としました。			
効率性		●				子育て経験及び知識を有するNPO団体に事業を委託し、家庭の抱える課題に応じて、養育者の希望に沿った支援を専門の支援員が行っています。また、当課と健康支援課等の関係機関との連携を更に強化し、困難を抱える家庭を的確に把握することで、必要な支援につなげていることから、「4」としました。			
公平性		●				本事業は、国の制度に基づき、子育てに関して支援が必要でありながら、積極的に支援を求めることが困難な事情を抱える家庭を対象としています。その対象に対して適切に事業を実施していることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		育児に相応の困難を抱える家庭や、支援を要するヤングケアラーがいる家庭への支援を行うことで、児童虐待の未然防止やヤングケアラーの負担軽減につながっています。一方で、支援が必要な家庭であっても保護者の同意が得られない場合があることから、そのための関係づくりにも引き続き努めていきます。				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030103

事業名		母子家庭等自立支援給付金支給事業		担当部署	健康こども部 こども支援課	
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法				
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 A
	予算・決算額(A)	16,335	15,279	-		
	(A)の内訳					
	国道支出金	12,250	11,458			
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,085	3,821	-		
	人件費(B)	2,082	2,082	-		
事業費計(A+B)	18,417	17,361	-			
事業の目的	ひとり親が就職に有利な資格を取得するために専門学校や通信制学校等へ進学する場合に、学費や生活費等に充てることができる給付金を支給することで、取得した資格を活用した就職を後押しし、経済的な安定と自立促進を図ることを目的としています。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>1 高等職業訓練促進給付金支給事業 ひとり親家庭の親を対象に、国の補助事業の実施要綱に規定され、市で定めた資格（看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等30の資格）を取得するための養成機関において6か月以上のカリキュラムを修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給しました。</p> <p>2 自立支援教育訓練給付金支給事業 ひとり親家庭の親を対象に、国の補助事業の実施要綱に規定され、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給しました。</p>					
実施結果 (活動指標)	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
	高等職業訓練促進給付金支給件数	件	32	24	15	
	自立支援教育訓練給付金支給件数	件	3	9	4	
項目評価	高 → 低 4 3 2 1	評価の理由				
有効性	●				ひとり親家庭に対して、修学期間の生活を保障することで、就労につながる資格取得を推進できていることから、「4」としました。	
効率性		●			本給付金は、資格を取得する間の学費や生活費であり、資格取得後の就業や収入の増加につながるものではあるが、修学期間が長期間に及ぶことから、「3」としました。	
公平性	●				継続的に経済的自立をするための資格取得を目指すひとり親家庭全てを対象としていることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性	日常生活において、経済的、精神的な孤立感など、負担が大きいひとり親家庭の自立促進、子育てと資格取得を両立させるために必要な事業であるものと認識しています。就労を継続しながら資格取得を目指すため、支給件数については、年度ごとの増減がありますが、ひとり親家庭の経済的自立を促すために、今後も継続して事業実施する必要があると考えております。					事業終了の 予定の有無 無
特記事項	令和7年度から事業統合により、ひとり親家庭等自立支援事業となります。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030104

事業名		ひとり親家庭学習支援事業		担当部署	健康こども部 こども支援課						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価					
	予算・決算額(A)		10,181	10,179			-		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金	7,623	7,622							
		地方債									
		その他									
		一般財源	2,558	2,557			-				
	人件費(B)		1,798	1,798			-				
	事業費計(A+B)		11,979	11,977			-				
事業の目的		不安定な経済状況にあるひとり親家庭の中学生を対象に、学習支援をすることで学力及び生活習慣等の向上を図ります。また、高等学校へ進学をすることで将来の安定的就労につなげることを目的としています。									
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;"> <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> </div> </div> <p>1 教員OB、塾講師、学生ボランティア等による学習支援及び生活習慣の習得に関する業務委託を市内3会場にて実施しました。 会場1：市民活動センター（一般社団法人苦小牧風花の会） 会場2：沼ノ端コミュニティセンター（株式会社トライグループ） 会場3：のぞみコミュニティセンター（株式会社トライグループ）</p> <p>2 本事業の広報・参加者の募集活動として、広報とまこまいへの掲載やひとり親家庭へチラシの郵送、窓口相談時の情報提供等により広く周知しました。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度				
		登録児童数		人	51	61	59				
		出席児童数（延べ）		人	1,075	1,247	1,327				
		講座回数		回	126	129	127				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性		●				ひとり親の支援団体や塾運営のノウハウを持つ事業者に委託することで、学力の向上等が達成され、進学率も高いことから、「4」としました。					
効率性		●				教員OBや塾講師等、経験や知識が豊富な団体等に事業を委託し、経済的な理由から学習塾へ通うことが困難な児童への学習支援や生活指導を行っていることから、「4」としました。					
公平性			●			経済的な理由で学習塾に通うことが困難な、全てのひとり親家庭の中学生を対象に、市内全域で事業を実施し、学習機会を広く提供していることから、「3」としました。					
事業の課題 今後の方向性		各会場ごとに教室確保の問題から人数制限を設けており、希望する会場で受講できない子も発生していることから、事業ニーズや会場確保などについて、検証する必要があると考えています。受講者の進学率が高いことから、事業継続することで、貧困の連鎖を断ち切る取組のひとつと認識しているところです。					事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項		令和7年度から事業統合により、ひとり親家庭等自立支援事業となります。									

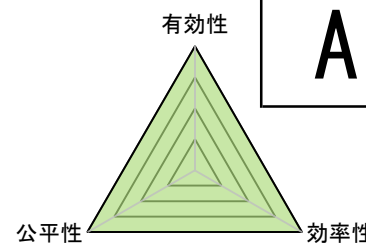

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030105

事業名		ひとり親家庭等日常生活支援事業		担当部署	健康こども部 こども支援課	
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法				
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 A
	予算・決算額(A)	2,114	1,956	-		
	(A)の内訳					
	国道支出金	1,392	1,526			
	地方債					
	その他	55	47			
	一般財源	667	383	-		
	人件費(B)	1,798	1,798	-		
事業費計(A+B)	3,912	3,754	-			
事業の目的		ひとり親家庭等が自立促進に必要な事由や疾病等の理由により、一時的に生活援助、保育サービスを必要とする場合、若しくは生活状況の激変により日常生活に支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣してその生活を支援し、ひとり親家庭等の生活の安定を図ることを目的とします。				
事業の内容 SDGs17の目標		ひとり親家庭等において支援の必要性が認められた場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図りました。				
		<p>1 支援対象となる主な事由</p> <p>(1) 技能習得のための通学や就職活動等の自立促進 (2) 疾病、残業、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由 (3) 離婚直後等の生活環境激変</p> <p>2 支援内容</p> <p>(1) 子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等 (2) 生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等</p>				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度
		支援員派遣回数	回	209	138	193
項目評価		高 → 低 4 3 2 1	評価の理由			
有効性		●				経済的、精神的に負担の大きいひとり親世帯に対し、低料金で支援サービスを提供することができる事業であり、ひとり親世帯等の子育てにかかる負担軽減に有効であるため、「4」としました。
効率性		●				市の子育て支援事業を受託するNPO団体に委託して実施することで、他の事業も含め総合的な支援が可能となることから、「4」としました。
公平性		●				所得に応じた低価格の料金設定としており、ひとり親の就労継続や自立促進に寄与していることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		経済的にも精神的にも不安定なひとり親家庭の日常生活における支援を行うことで、ひとり親家庭の就労継続や日常生活の安定を図っていきたくと考えています。子育て支援をすることで子育てにかかる負担感を軽減し、ひとり親家庭の自立を促進できることから、今後も継続して事業実施してまいりたいと考えています。				事業終了の 予定の有無
						無
特記事項		令和7年度から事業統合により、ひとり親家庭等自立支援事業となります。				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030106

事業名		苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		児童福祉法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		9,595	9,595			10,448		<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金	6,386	6,396			6,964		
		地方債							
		その他	3,000	3,100			3,100		
		一般財源	209	99			384		
	人件費(B)		720	720			720		
事業費計(A+B)		10,315	10,315	11,168					
事業の目的		小学校6年生までのお子さんがある子育て世帯を対象に、保護者に代わって託児や送迎等を行い、子育て支援することで、仕事と育児の両立などにつなげ、子育て環境の充実を図ります。							
事業の内容		サービス提供依頼会員とサービス提供会員の登録・養成、サービス提供のためのマッチングなどについて、NPO法人へ業務委託を行い、事業を実施しています。							
SDGs17の目標									
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		活動件数	件	830	1,228	1,594			
		依頼会員数	人	1,248	1,213	1,192			
項目評価		高 → 低							
		4	3	2	1	評価の理由			
有効性		●				学校や保育所等に対応できない預かりや習い事の送迎サービス等、多様なニーズに応えることのできる事業であり、子育て支援事業として有効であるため、「4」としました。			
効率性			●			サービスを利用したい会員とサービスを提供する会員とのマッチングや提供会員の育成について、NPO法人に委託して実施することで、利用者のニーズに対応したサービスを提供できているため、「3」としました。			
公平性		●				0歳から小学校6年生までの幅広い年代の全てのお子さんが利用可能であるとともに、ひとり親世帯や非課税世帯等へ利用料を助成するなど、利用しやすい環境を整えていることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		本事業は少子高齢化や核家族化の進行等、家族の在り方の変化を背景とする世帯の多様なニーズに対応する事業であり、ニーズの高い事業となっております。引き続き、地域全体で育児等の援助活動を行うことで仕事と育児の両立等を支援するとともに、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを推進してまいります。				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030107

事業名		子育て短期支援事業		担当部署	健康こども部 こども相談課				
根拠法令		児童福祉法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		1,008	612			902		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金	548	228			476		
		地方債							
		その他	30	116			30		
		一般財源	430	268			396		
	人件費(B)		2,161	2,161			2,161		
	事業費計(A+B)		3,169	2,773			3,063		
事業の目的		<p>児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合等に、緊急一時的に保護を必要とする状況が生じた場合等に、適切な施設において養育・保護を行うことで、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としています。</p>							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等により緊急一時的に保護を必要とする状況が生じた場合等に、実施施設において養育・保護を行いました。 事業の実施施設は、北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅等としました。 養育・保護の期間は原則7日間以内とします。 利用対象となる主な事由 <ol style="list-style-type: none"> 児童の保護者の疾病 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由 出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由 冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由 経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合 							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		利用件数	件	9	24	15			
		利用日数(延べ)	日	48	155	71			
		登録里親世帯数	世帯	13	15	16			
項目評価		高 → 低	評価の理由						
		4 3 2 1							
有効性		●				<p>保護者の育児疲れに対するレスパイトケアや、疾病等により児童の養育が一時的に困難となった場合等、子育て世帯の多様なニーズに対応することで福祉の向上に寄与していることから、「4」としました。</p>			
効率性		●				<p>専門的な知識を有する北海道知事登録の里親及び児童養護施設に委託することで、安全性を確保しながら効率的に実施していることから、「4」としました。</p>			
公平性		●				<p>養育が一時的に困難となった全ての世帯を対象としており、所得に応じた料金設定を行っていることから、「4」としました。</p>			
事業の課題 今後の方向性		<p>児童を養育している保護者のニーズに応じた支援を実施することができており、今後も受入れの基盤を安定的に確保するため、北海道知事に登録されている里親に対し、引き続き協力を依頼していきます。</p>				<p>事業終了の 予定の有無</p> <p style="text-align: center;">無</p>			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030108

事業名		子育てサークル活動助成事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		児童福祉法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		180	90			150		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">B</div>
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	180	90			150		
	人件費(B)		720	720			720		
事業費計(A+B)		900	810	870					
事業の目的		子育てサークルの活動を支援することにより、子育て中の親子の居場所の提供や困りごとの解消につなげ、子育て環境の充実を図ります。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>非営利で活動する子育てサークルを支援するために補助金を交付しています。</p> <p>具体的には、非営利で公序良俗に反しない活動をしており、特定の政党や宗教等を支援する活動を行ってなく、一定程度の人数が所属し、途中の入退会の自由が確保されている子育てサークルを対象に補助金を支給しています。補助金は1団体15,000円、補助対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料としています。</p>							
実施結果(活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		子育てサークル活動助成金受給団体数		件	7	8	6		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			子育て世代の核家族化や地域とのつながりが希薄となる中、子育てに関する情報交換や相互協力を行う子育てサークルを支援することは、子育てに関する不安の解消に有効であることから、「3」としました。			
効率性				●		1団体あたりの補助金を1万5千円とし、使途も講師謝礼や消耗品、会場使用料等広く設定する中で、子育ての環境整備の一環として、効率的に一定の役割を果たしていることから、「3」としました。			
公平性		●				各子育てサークルの特性から、児童の年齢や興味などにより、受益者が限定されていますが、子育てサークルへの参加は誰もができることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		子育てサークルの活動を支援することは、子育て中の世帯の孤立を防ぐことや困りごとを解決するためには有効な手段であるため、引き続き事業を継続してまいります。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

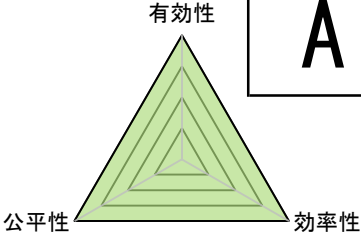
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030109

事業名		子ども研修事業			担当部署	健康子ども部 青少年課			
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)		6,164	6,161				5,609	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: auto;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金	1,800	1,900					
		地方債							
		その他	4,364	4,261				5,000	
		一般財源						609	
	人件費(B)		1,440	1,440				1,440	
	事業費計(A+B)		7,604	7,601				7,049	
事業の目的		小中学生とスタッフとして参加する高校生が、姉妹都市や他都市の訪問研修で、その街の歴史や文化、取組を学び、異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけることを目的としています。							
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;">   </div> <p>1 研修日程</p> <p>(1) 事前研修3回（①6/29、②7/13、③7/20） ※事前研修③は決意表明式含む</p> <p>(2) 本研修 3泊4日（7/27～7/30） 再生可能エネルギー先行地域である秋田県、秋田市を訪問 再生可能エネルギーパークの見学や、苫小牧市のPR活動を実施</p> <p>(3) 事後研修3回（①7/30、②8/6、③8/10） ※事後研修③は報告会含む</p> <p>2 参加人数 小学生13名 中学生23名 高校生スタッフ6名</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		研修参加者数（高校生スタッフを含む）		人	38	40	42		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				実施後のアンケート調査でも満足度が高いことから「4」としました。		
		効率性	●				公共サービス民間提案制度を活用したことにより、事務負担軽減が図れていることから「4」としました。		
公平性	●				参加者は抽選により選出していることから「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		多くの参加申込があり、事業の人気の高さを実感しました。今後も民間のスキルを活かし、小・中学生が興味を持つプログラムを企画するとともに、協力してくれた高校生スタッフがそれぞれ、事業終了後も活躍できるようにアシストできる体制づくりが必要です。					事業終了の 予定の有無		
特記事項		無							

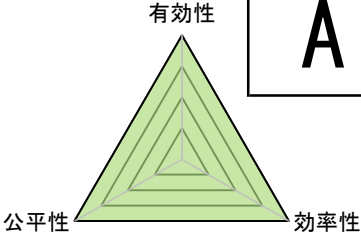


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030110

事業名		キッズタウン開催事業			担当部署	健康こども部 青少年課	
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A
	予算・決算額(A)		848	793	1,086		
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他	800	793	900		
		一般財源	48		186		
	人件費(B)		1,440	1,440	1,440		
	事業費計(A+B)		2,288	2,233	2,526		
事業の目的		仮想の街である「とまこまいキッズタウン」で、未来を担う苫小牧市内の小学3・4年生が住民となり、就労体験と疑似通貨による報酬を使用した消費体験を通して、働くことの喜びや苦勞を学ぶとともに、社会への興味を育みながら健やかな成長を応援することを目的とします。					
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>会場を苫小牧市総合体育館に変更しての開催となりましたが、関係機関や参加企業・団体の協力により盛況に終えることができました。</p> <p>実施日 令和6年9月8日(日) 会場 苫小牧市総合体育館 参加児童人数 496名 ボランティアスタッフ 58名(高校生等) 出展企業・団体 26社・団体 協賛企業 5社・団体</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度
		応募者数		人	中止	505	540
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				様々な職業体験を通じて、社会や自らの将来に興味を持ち、自主性を養う等、参加者にとって有効性の高い事業であることから「4」としました。	
効率性		●				企業・団体の協力により、必要最低限の経費で最大限の効果が得られていることから「4」としました。	
公平性		●				応募が定員を上回らなかったため、申込者全員が参加可能となりました。参加の機会が平等なため「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		出展企業・団体の理解と協力により、毎回好評の事業で、出展企業・団体の負担はあるものの、子どもたちのためという想いで成り立っている事業です。参加者と出展企業・団体のバランスを図る工夫を行い、事業を継続してまいります。					事業終了の 予定の有無
							無
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030111

事業名		苫小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策支援法					
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価
	予算・決算額(A)	3,960	3,548	-			<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>
	(A)の内訳	0					
	国道支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,960	3,548				
	人件費(B)	4,321	4,321	-			
事業費計(A+B)	8,281	7,869	-				
事業の目的		子ども・子育て支援法第61条により、5年1期の支援事業計画の策定が義務付けられており、現行計画の期間が終了することから、令和7年度から令和11年度を計画期間とする第3期苫小牧市子ども・子育て支援事業計画を策定します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> </div> </div> <p>【第3期苫小牧市子ども・子育て支援事業計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育・子育て支援に関するニーズ調査の結果集計及びデータ化 ・人口推計と教育・保育施設による確保方策の決定 ・人口動態や就労の状況などのデータの作成、分析 ・地域子ども・子育て支援事業の確保方策の決定 ・子ども・子育て支援施策の内容の決定 					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度
項目評価		高 → 低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性	●					教育・保育・子育て支援に関するニーズ調査結果から教育・保育施設による確保方策や地域子ども・子育て支援事業の確保方策を決定することは、市民サービスの向上につながることから、「4」としました。	
効率性	●					市民ニーズの調査結果の分析やその他資料の作成等について、事業者へ委託して実施することにより、効率的に計画を作成できたことから、「4」としました。	
公平性		●				計画策定に係る受託者の選定においては、前年度のニーズ調査に係るプロポーザルの結果を受けて、随意契約としましたが、前年度はプロポーザルを経て受託者の選定をしていることから、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		第3期苫小牧市子ども・子育て支援事業計画に基づいた子ども・子育てに関する施策を進めることにより、子育て環境の充実を図ります。					事業終了の 予定の有無 有 (令和6年度)
特記事項							

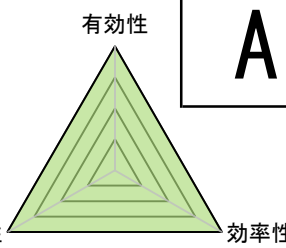

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030112

事業名		ヤングケアラー交流の場づくりモデル事業		担当部署	健康こども部 こども相談課							
根拠法令												
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価						
	予算・決算額(A)		505	505			-		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>			
	(A)の内訳	国道支出金	330	333								
		地方債										
		その他										
		一般財源	175	172								
	人件費(B)		720	720			-					
	事業費計(A+B)		1,225	1,225			-					
事業の目的		ヤングケアラーは、家族のケア等が家庭内のデリケートな問題であるため、他人に相談しなかったり、ヤングケアラーという自覚がなかったりして表面化しにくく、適切な支援につながりづらい構造となっています。本事業では、ヤングケアラー同士が交流できる場を提供することで、ヤングケアラーの孤立解消及び精神的負担の軽減を図るとともに、事業の有効性を検証することを目的としています。										
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> ヤングケアラーへの支援を効果的に行うため、モデル事業としてヤングケアラーの実態を把握するとともに、事業の有効性の検証を行いました。 ヤングケアラーが参加しやすいよう、市内3か所に交流の場を設け、定期的で開催できる活動に対して補助を行う仕組みとしました。 ヤングケアラーの支援に取り組む民間団体に対し、補助金を交付することで、その活動の促進を図りました。 										
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度				
		開催回数			回	-	-	11				
項目評価		高 → 低				評価の理由						
		4	3	2	1							
		有効性	●							参加者とのコミュニケーションを促す工夫や、安心して話せる雰囲気づくりが効果的に行われたことで、家庭の状況などを把握できたケースがありました。また、ヤングケアラーに関する周知活動により、認知度の向上も見られたことから、「4」としました。		
		効率性	●							民間団体の活動を活用することで、限られた予算の中でも効果的かつ効率的に事業を実施できました。団体のノウハウやネットワークを活かした柔軟な対応が可能となり、効率的に支援を展開できたことから、「4」としました。		
公平性	●				市内の西、中央、東の3地区に交流の場を設けることで、地区に偏らず参加機会を提供できる環境を整えたことから、「4」としました。							
事業の課題 今後の方向性		本事業は、ヤングケアラー支援につなげるとともに、支援の有効性を検証するモデル事業として実施しました。交流の場を提供することで、ヤングケアラーが抱える課題に対して一定の効果が認められたことから、次年度以降は事業内容を充実させ、継続していきます。					事業終了の 予定の有無					
							有 (令和6年度)					
特記事項		令和7年度からヤングケアラー交流の場づくり事業として運営していきます。										

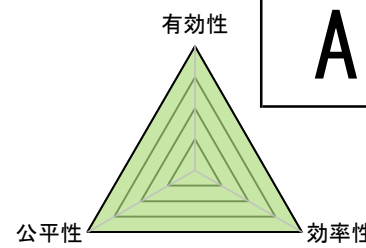

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030113

事業名		ヤングケアラー支援条例啓発事業		担当部署	健康こども部 こども相談課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A
	予算・決算額(A)		2,785	2,750	-		
	(A)の内訳	国道支出金	1,300	1,100			
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,485	1,650			
	人件費(B)		2,881	2,881	-		
	事業費計(A+B)		5,666	5,631	-		
事業の目的		子どもの権利が尊重され、心身ともに健やかに成長できる社会の実現を目指して制定した「苫小牧市ヤングケアラー支援条例」の内容を広く周知し、市民等へのヤングケアラーに対する理解促進を図ることを目的としています。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 条例啓発シンポジウムの開催 著名人や有識者による講演を通じて市民の関心度をより高めた上でシンポジウムを開催し、市民、関係機関等を含む全市的な意識醸成を図りました。 条例の啓発動画制作及び発信 動画の製作に当たり、中高生等を対象としたワークショップを3回実施し、若年層の意見も取り入れながら訴求力の高い動画を3本作成してSNS等で発信しました。 啓発物の作成 ヤングケアラーへの気付きを促すため、相談窓口や啓発動画、居場所等の情報を掲載した啓発カード、リーフレット等を作成し、市民に配布しました。また、ポスターの掲示も行い、市民理解の促進を図りました。 市民、関係機関への啓発講座等の実施 市民、関係機関を対象とした啓発講座、関係機関向けの研修を積極的に実施しました。 					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		シンポジウム参加人数	人	-	-	160	
		啓発講座参加人数	人	-	-	253	
		研修参加人数	人	-	-	250	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				シンポジウム、研修、啓発講座による発信に加え、啓発動画の二次元コードや相談窓口を記載したカード等を配布することで、より効果的にヤングケアラーへの理解促進につながったことから、「4」としました。	
効率性		●				カードやリーフレットによる周知に加え、SNSを活用した動画発信を行うことで、より多くの市民に効果的に情報を届けることができたことから、「4」としました。	
公平性		●				市、関係機関、学校を含む全ての市民が、本条例の基本理念等を共有し、分野を問わず連携して地域全体で支え合いながら、ヤングケアラー等に気付き、見守り、ひとりにならない社会の実現を目指していることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		啓発事業としては令和6年度で終了となりますが、カードやリーフレットの配布に加え、SNSによる動画発信を継続するとともに、児童・生徒・学生を対象とした啓発講座の実施など、今後も幅広い世代への働きかけを継続していきます。加えて、関係機関や教育機関との連携を一層強化し、ヤングケアラーに対する社会的理解の促進と、支援体制の充実・定着を図っていきます。				事業終了の 予定の有無 有 (令和6年度)	
特記事項		令和7年度から経常費の児童福祉経費の中で対応していきます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030114

事業名		中学進学祝い制服等購入助成事業		担当部署	健康こども部 こども支援課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分		R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 A
	予算・決算額(A)		23,393	22,612	23,340		
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他	23,000	20,294	20,000		
		一般財源	393	2,318	3,340		
	人件費(B)		2,161	2,161	2,161		
	事業費計(A+B)		25,554	24,773	25,501		
事業の目的		中学校に進学する児童に対し、制服等を購入する費用の一部を助成することで、子育て世代の経済的負担軽減を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>中学校に進学する児童に対し、対象店舗で制服等を購入する際に使用することができる15,000円分の助成券を支給し、制服等の購入費用の一部を助成します。 また、市外の中学校に進学する児童の場合は、対象店舗での購入が困難なため、償還払対応を行い、市内在住の対象児童に漏れなく助成します。</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		対象児童数	人	-	-	1,442	
		助成券利用率	%	-	-	99.6	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●	中学校に進学する際に必要な費用の一部を助成することにより、対象の子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができたことから「3」としました。				
効率性		●	事業費の大部分が助成費用であり、対象店舗の協力により事業フロー通りに助成券利用及び精算も円滑に実施できたことから「4」としました。				
公平性		●	全対象児童へ郵送による配布や、郵送後に転入した児童へ漏れなく助成券配布等ができたことから「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		「子育て世代に手厚いまち とまこまい」の実現のため、中学校進学にかかる準備費用が必要な時期に合わせて、子育て世代の経済的負担の軽減施策として実施しており、今後も継続して実施する必要があるものと考えます。				事業終了の 予定の有無	
						無	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030115

事業名		こども・子育て応援基金積立金		担当部署	健康こども部 こども育成課、こども支援課、健康支援課			
根拠法令		苫小牧市こども・子育て応援基金条例						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	253,947	253,935	460			<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	0					
		地方債						
		その他	3,947	3,935				460
		一般財源	250,000	250,000				
	人件費(B)	0	0	0				
事業費計(A+B)	253,947	253,935	460					
事業の目的	子育て事業に対する寄付金をこども・子育て応援基金に積み立てます。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>こども・子育て施策に要する経費の財源に充てるため、こども・子育て応援基金を造成し、こども・子育て施策に活用します。</p> <p>令和5年度基金積立金 185,917,189円</p> <p>令和6年度基金取崩し額 159,326,000円</p> <p>令和6年度基金積立金 253,935,384円</p> <p>令和6年度末基金残高 280,526,573円</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
項目評価	高 → 低			評価の理由				
	4	3	2	1				
有効性	●				こども・子育てに特化した基金がなく、福祉ふれあい基金に繰り入れていましたが、本基金の設置により、用途を明確にした運用が可能となったことから、「4」と評価しています。			
効率性	●				こども・子育てに特化した基金がなく、福祉ふれあい基金に繰り入れていましたが、本基金の設置により、用途を明確にした運用が可能となったことから、「4」と評価しています。			
公平性		●			基金設置の目的としていたターゲットに対する事業に充てられることから、「3」と評価しています。			
事業の課題 今後の方向性	子育て施策の充実を図るため、基金をPRするとともに、企業等へ周知してまいります。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030116

事業名		生活困窮者支援子ども食堂等活動支援事業		担当部署	健康子ども部 子ども支援課							
根拠法令												
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価						
	予算・決算額(A)		4,000	3,507			-		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>			
	(A)の内訳	国庫支出金	2,665	2,665								
		地方債										
		その他										
		一般財源	1,335	842								
	人件費(B)		0	0			-					
事業費計(A+B)		4,000	3,507	-								
事業の目的		多様かつ複合的な困難を抱える子どもたちに対し、子ども食堂開催など、安心安全な食事、学習機会の場を提供しているNPO法人等の活動に対し支援を行います。また、行政と子ども食堂等の連携により子どもの見守り体制強化を図ります。										
事業の内容 SDGs17の目標		<p>定期の活動実績を有し、子どもに対し食事の提供または学習支援を実施するNPO法人等へ活動経費を補助することにより、子どもの食事や学習機会を確保し、子どもの居場所づくりや孤立・孤食等にある子どもの見守りを強化いたしました。</p>										
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度				
		補助団体数			団体	3	7	8				
項目評価		高 → 低				評価の理由						
		4	3	2	1							
		有効性	●							子ども食堂等へ活動経費を補助することにより、食事や学習機会を確保し、子どもの居場所を増やすことにつながることから「4」としました。		
		効率性	●							食事や学習機会を確保する子どもの居場所づくりだけではなく、孤立・孤食等、困難を抱える子どもの見守り強化につながっていることから「4」としました。		
公平性		●			対象団体への個別通知や市ホームページ等で周知を行い、幅広く実施団体を募集したことから「3」としました。							
事業の課題 今後の方向性		子ども食堂開催を主とした活動支援を前提に、より多くの子どもへ広く居場所を提供できる機会が増えるように、今後も継続して支援していく必要があると考えます。					事業終了の 予定の有無					
							有 (令和6年度)					
特記事項		令和7年度から国の補助事業メニューを変更し、地域こどもの生活支援強化事業として実施しています。										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030201

事業名		地域子育て支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		子ども・子育て支援法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		28,298	27,438			28,177		<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金	18,864	18,290			18,784		
		地方債							
		その他	8,900	8,900			8,400		
		一般財源	534	248			993		
	人件費(B)		28,011	28,011			28,011		
事業費計(A+B)		56,309	55,449	56,188					
事業の目的		少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感、不安感の増大等に対応するため、地域において子育て世帯の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、子育て環境の充実を図ります。							
事業の内容		子育て支援センター及び市内4か所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に下記事業を実施しています。 1 地域子育て支援施設 (1) 子育て支援センター 1か所 (2) 子育てルーム 4か所 (錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園、みその保育園) 2 実施事業 (1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。 (2) 育児相談 児童の基本的な生活や発育・発達に係る育児相談について来所時や電話で応じています。 (3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。また、読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、新規講座も実施しています。 (4) サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動する子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸出ししています。 3 利用料・・・無料							
SDGs17の目標		 							
実施結果(活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		プレイルームの利用延べ児童数		人	19,419	21,529	21,438		
		育児相談件数		件	418	546	499		
		サークルルーム登録団体数		団体	19	18	17		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				親子の交流の場を提供して、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とした重点的事业の1つであり、利用者も多いことから「4」としました。			
効率性		●				国の補助制度を活用し、保育施設に人件費を補助することで事業を実施しております。保育施設を事業実施場所にする事で人員を流動的に配置することが可能であり、効率的な取組となっているため、「4」としました。			
公平性		●				子育て相談や子育て世帯の交流を促進する取組として、国の子育て支援施策の1つとして掲げられており、就園前児童全員が対象となることから、「4」としました。			
事業の課題今後の方向性		地域のつながりの希薄化など、子育て世帯の孤立化や不安感の増大は課題となっているため、保育所や幼稚園等に通っていない乳幼児・保護者の交流の場として、本事業を継続していきます。					事業終了の予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030202

事業名		一時保育事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		子ども・子育て支援法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	28,700	26,666	32,967				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	17,914	12,450					20,234
		地方債							
		その他	10,399	5,359					11,854
		一般財源	387	8,857					879
	人件費(B)	11,624	11,624	11,624					
	事業費計(A+B)	40,324	38,290	44,591					
事業の目的		保護者の一時的な就労や育児疲れによる心理的・身体的負担を軽減するためなどの理由により、未就園児の保育が必要となった場合、保育所等において児童を一時的に預かることで、子育て環境の充実を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>保育所・認定こども園（保育所部分）では、保育認定されていない児童を対象に、幼稚園・認定こども園（幼稚園部分）では、教育認定されている児童を対象に一時保育を実施しています。</p> <p>【保育所型】 保育所等を利用していないご家庭が以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。 ・短時間パート就労、職業訓練、就学等により子どもを家庭で世話をすることが難しい場合 ・保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、子どもを家庭で世話をすることが難しい場合 ・保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するため、一時的に子どもの保育を必要とするとき</p> <p>1 実施園（7園）： 錦岡保育園／苫小牧ふたば幼稚園／苫小牧あおば認定こども園／あけの保育園／幼稚舎あいか／うとない保育園／みその保育園</p> <p>2 利用時間：9時00分～17時00分（月曜日～土曜日）</p> <p>3 対象者：満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童</p> <p>4 定員：各園5人程度（みその保育園のみ10名程度まで対応）</p> <p>5 利用料 (1) 3歳未満児・・・4時間以内800円、4時間以上1,600円 (2) 3歳以上児・・・4時間以内600円、4時間以上1,200円</p> <p>【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		延べ利用児童数（保育所型）		人	4,041	4,222	4,464		
		延べ利用児童数（幼稚園型）		人	2,844	5,837	9,071		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			一定数の利用者があること及び一時的に未就学児を預ける受け皿を作ることは子育て支援の観点からも有効であることから、「3」としました。			
効率性		●				国の補助制度を活用することで市費負担を抑制しながら、教育・保育施設の通常業務と併せて実施することで効率的な事業となっているため、「4」としました。			
公平性		●				対象者は未就園児や幼稚園児に限定されていますが、育児にかかる保護者の負担軽減を促進する取組として、国の子育て支援施策に掲げられており、保育認定児童以外全員が対象者であることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		保護者の育児負担軽減や就労により、一時的に家庭での保育が困難となる場合の保育サービスとして一定数の利用実績があります。女性の就業率増加や核家族化に伴う保育ニーズに対応する施策として、本事業を実施する意味合いは大きいものと考えており、今後も継続してまいります。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

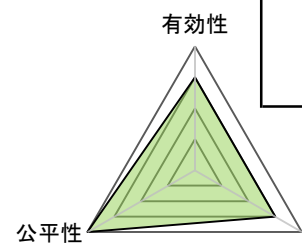

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030203

事業名		子ども・子育て利用者支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		子ども・子育て支援法					
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 B	
	予算・決算額(A)		759	669			396
	(A)の内訳	国道支出金	759	556			396
		地方債					
		その他					
		一般財源		113			
	人件費(B)		10,740	10,740			10,740
事業費計(A+B)		11,499	11,409	11,136			
事業の目的		幼児教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整等を実施する相談窓口を設置することで、子育て環境の充実を図ります。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>本事業は、子ども・子育て支援事業新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための1つとして創設されたもので、平成27年4月から実施している事業です。こども育成課、子育て支援センターの2か所において、「子ども・子育て相談ナビ」という名称で相談窓口を開設しています。相談窓口では、各子育て家庭のニーズに合わせて幼稚園、認定こども園、認可保育所などの施設や地域子育て支援事業など必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施しています。</p> <p>【延べ相談件数（令和6年度実績）】</p> <p>こども育成課窓口 768件（月／約64件） 子育て支援センター 352件（月／約29件） 出張相談 193件（不定期実施） 計 1,313件（月／約109件）</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度
		延べ相談件数		人	1,275	1,436	1,313
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			幼児教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供等は子育て環境の充実に寄与していることから、「3」としました。	
効率性			●			職員を増員して相談体制を強化したことで、あらゆる相談ニーズに対応することができ、多くの利用者の支援につながっているため、「3」としました。	
公平性		●				本庁舎の窓口と子育て支援センターで相談対応を行うとともに、不定期ながら出張相談などの事業も実施することで、利用しやすい環境を整えていることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		保育サービスが多様化する中、利用者ニーズに応じた支援員の対応は円滑なサービスの提供につながっており、一定程度の効果があることから、事業を継続してまいります。					事業終了の 予定の有無
							無
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030204

事業名		私立保育所等建設費補助		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		27,037	26,765			21,161		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	27,037	26,765			21,161		
	人件費(B)		720	720			720		
事業費計(A+B)		27,757	27,485	21,881					
事業の目的		児童福祉の向上を図るため、認可保育所等を施設整備する場合に、経費の一部を助成します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>本事業は、認可保育所及び認定こども園・小規模保育事業所の創設、増改築等における補助申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものです。長期間に渡る支援が必要となることから、債務負担行為によって予算措置しています。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		補助交付金額	千円	27,015	26,349	26,765			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				希望する方全員が、保育所等に入所ができるよう保育認定の受入枠拡充に取り組み、一定程度の効果が出ていることから、「4」としました。			
効率性			●			国及び道の施設整備補助事業を活用しながら、効率的に保育施設の整備が推進されていることから、「3」としました。			
公平性		●				本事業を利用する対象事業者は限定されていますが、施設整備を実施する事業者全てが対象者となることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		保育定員を増加させるための施設整備や既存施設の老朽化や狭隘化に伴う施設改修は、事業者にも多額の財政負担が伴いますが、その軽減に本事業が大きく寄与していることから、今後も継続していきたいと考えております。				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030205

事業名		私立保育所等施設整備費補助			担当部署	健康こども部 こども育成課			
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱、苫小牧市子ども・子育て支援事業計画							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	325,011	325,011	524,694			B		
	(A)の内訳	国道支出金	257,580	257,574				404,102	
		地方債	53,800	53,800				96,400	
		その他							
		一般財源	13,631	13,637				24,192	
	人件費(B)	2,161	2,161	2,161					
	事業費計(A+B)	327,172	327,172	526,855					
事業の目的		待機児童解消を目指し、老朽化及び狭隘化した教育・保育施設等の建替・改修などの施設整備を促進し、認可保育所及び認定こども園の整備にかかる経費の一部を補助しています。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和6年度、認定こども園ピノキオ苫小牧幼稚園の園舎改修等整備費に対して、工事費などの対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。この施設整備により、3歳未満児の定員数を30名拡充しました。</p> <p>○認定こども園ピノキオ苫小牧幼稚園（令和7年4月から） ・3歳未満児の定員増（0歳児6名増、1歳児12名増、2歳児12名増）</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
		補助交付件数			件	2	1	1	
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				待機児童、既存施設の老朽化及び狭隘化の解消を図るため、事業者負担の軽減に大きな効果が得られる事業であることから、「4」と評価しています。			
効率性			●			費用対効果が当初の想定通りであることから、「3」と評価しています。			
公平性			●			本事業を利用する対象事業者は単年度では限定されていることから、「3」と評価しています。			
事業の課題 今後の方向性		保育施設等の施設整備、既存施設の老朽化や狭隘化に伴う施設改修等では、事業者に多額の財政負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

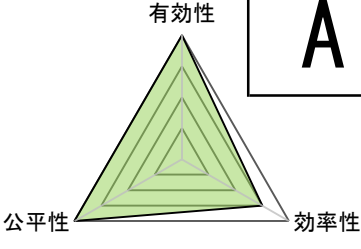
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030206

事業名		保育体制強化事業			担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		子ども・子育て支援法								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価			
	予算・決算額(A)		61,440	55,682				84,600	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 有効性 公平性 効率性 </div>	A
	(A)の内訳	国道支出金	46,080	41,752				63,450		
		地方債								
		その他								
		一般財源	15,360	13,930				21,150		
	人件費(B)		1,440	1,440				1,440		
事業費計(A+B)		62,880	57,122	86,040						
事業の目的		保育士等が働きやすい職場環境を整備することで、就労継続や離職防止を図ることを目的としています。地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士等の業務負担を軽減し、保育施設の業務継続性を向上させることで本市の子育て環境の充実を図ります。								
事業の内容		SDGs17の目標  <p>保育体制の強化、保育士等の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助しました。</p> <p>【実施施設】 保育施設 34施設で実施</p>								
実施結果		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
(活動指標)		事業実施施設数		園	23	32	34			
		周辺業務に係る対象者数		人	53	92	85			
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				保育従事者が専門性の高い業務に集中して従事することが可能となることで、就業継続及び離職防止に寄与する事業であり、大きな効果が得られることから、「4」と評価しています。				
効率性			●			適切な人員配置により、業務効率が図られていることから、「3」と評価しています。				
公平性		●				本事業は、市内のすべての認可保育施設が対象となることから、「4」と評価しています。				
事業の課題 今後の方向性		全国的に保育従事者が不足している一方で、多様化する保育サービス・ニーズに対応するには人材を安定的に確保する必要があります。このため、保育士等の働きやすい職場環境を整えることで、就業継続および離職防止を図っていくことが重要となります。					事業終了の 予定の有無			
							無			
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030207

事業名		潜在保育士確保事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		子ども・子育て支援法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		352	81			235		B
	(A)の内訳	国道支出金	226	40			117		
		地方債							
		その他							
		一般財源	126	41			118		
	人件費(B)		1,440	1,440			1,440		
事業費計(A+B)		1,792	1,521	1,675					
事業の目的		保育士の人材確保を目的に、保育所等に勤務していない保育士資格を有する方や保育士を志す方に対し、就職促進のための職場体験等を実施することにより、保育人材を安定的に確保し、保育施設の業務継続性を向上させることで本市の子育て環境の充実を目指します。							
事業の内容		SDGs17の目標 保育所等に勤務していない保育士資格所持者及び新規で保育士を目指す方を対象に、市内の保育施設で職場体験等を実施することにより保育人材の確保を目指します。 ・令和6年度保育士職場体験 参加者2名 ※令和3、4年度は潜在保育士研修会を実施。令和5年度からは上記体験会を実施。							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		職場体験参加人数	人	-	3	2			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			子育て等により一時的に保育職場から離れている方や新たに保育所等で働きたい方を保育職場へ就職を促す一助になっており、保育士確保のために有効な取組であるため、「3」と評価しています。			
効率性				●		国の補助制度を活用しておりますが、市が保育士資格所持者を把握する方法が限定的であり、職場体験の周知方法が効率的でないため、「2」と評価しています。			
公平性			●			保育士資格をお持ちの方及び保育所等で働きたい意向がある方だけの事業であるため、「3」と評価しています。			
事業の課題 今後の方向性		全国的に保育士が不足している中、保育人材を安定的に確保するには、様々なアプローチで人材発掘していく必要があります。保育士資格を持ちながら保育に携わっていない人材や今後、資格取得が想定される人材へのアプローチなど、市内保育施設と連携しながら人材確保につなげます。				事業終了の 予定の有無 無			
特記事項									

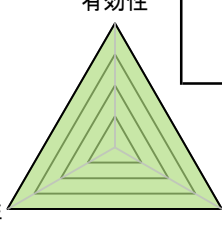
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030208

事業名		教育・保育施設等環境整備補助事業		担当部署	健康こども部 こども育成課			
根拠法令		苫小牧市使用済みおむつ園内処分事業助成金交付要綱						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	641	529	643			A	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他		32				
		一般財源	641	497				643
	人件費(B)	3,601	3,601	3,601				
事業費計(A+B)	4,242	4,130	4,244					
事業の目的	保育士の職場環境の改善、保護者の負担軽減を図り、保育環境の改善を推進します。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>教育・保育施設等で「使用済みおむつ回収」を実施する場合に、おむつの処分費用の一部を助成し、教育・保育施設等での「使用済みおむつ回収」を推進することで、保護者の利便性向上と保育士の負担軽減を図りました。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	使用済みおむつ回収実施施設		施設	-	19	34		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				本事業は、安心して子育てができる環境を整備することで、教育・保育サービスの向上に寄与していることから、「4」と評価しています。		
	効率性	●				事業者の財政負担の軽減に効果をもたらしていることから、「4」と評価しています。		
公平性	●				本事業は該当事業を実施する事業者の全てが対象となることから「4」と評価しています。			
事業の課題 今後の方向性	おむつ処分費用の補助は、保護者の利便性向上及び保育士の負担軽減につながることから事業を継続します。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

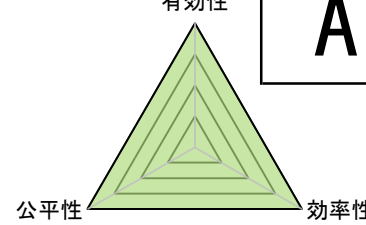

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030209

事業名		保育環境改善等事業		担当部署	健康こども部 こども育成課	
根拠法令		子ども・子育て支援法				
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A
	予算・決算額(A)	20,010	19,992	-		
	(A)の内訳					
	国道支出金	13,340	13,325			
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,670	6,667			
人件費(B)	1,440	1,440	-			
事業費計(A+B)	21,450	21,432	-			
事業の目的	保育士等の職場環境改善及び安心して子どもの保育ができるよう、熱中症対策として保育所等における冷房設備の新規設置または設備の更新に係る費用について補助金を支給します。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>保育所等において、職場の環境改善及び安心して子どもの保育ができるよう、熱中症対策として冷房設備の新規設置または設備の更新に係る備品購入費や工事請負費に要する経費を補助しました。</p> <p>【実施施設】 保育施設 25施設で実施</p>					
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度
	事業実施施設数		園	-	-	25
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			熱中症対策として冷房設備を導入または更新することは、職場の環境改善及び安心して子どもの保育を行うことについて大きく寄与する事業であることから、「4」と評価しています。	
	効率性	●			当該事業は効率的に職場の環境改善や安心して子どもを保育する環境の整備に寄与していることから、「4」と評価しています。	
公平性	●			本事業は、市内のすべての認可保育施設が対象となることから、「4」と評価しています。		
事業の課題 今後の方向性	市内保育施設への冷房設備の導入が一定程度進んだことから、事業を終了します。					事業終了の 予定の有無 有 (令和6年度)
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030210

事業名		特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		子ども・子育て支援法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		26,612	25,832			25,622		A
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	26,000	25,832			20,000		
		一般財源	612				5,622		
	人件費(B)		1,440	1,440			1,440		
	事業費計(A+B)		28,052	27,272			27,062		
事業の目的		幼稚園、認可保育所、認定こども園へ通うお子さんの副食費について、無償化対象者を拡大することにより、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>幼稚園、認可保育所、認定こども園へ通うお子さんの副食費について、無償化対象者を拡大しました。</p> <p>【幼稚園、認定こども園（教育認定）満3歳以上児】 市民税所得割額 77,101円以上167,400円以下 第3子以降副食費免除→第2子以降副食費免除 市民税所得割額 167,401円以上 小学校3年生から数えて第3子以降副食費免除→小学校3年生から数えて第2子以降副食費免除 対象者：601人</p> <p>【認可保育所、認定こども園（保育認定）3歳以上児】 市民税所得割額 63,600円以上138,300円未満 第3子以降副食費免除→第2子以降副食費免除 市民税所得割額 138,300円以上 未就学児から数えて第3子以降副食費免除→未就学児から数えて第2子以降副食費免除 対象者：435人</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		副食費無償化拡大による増加した対象者	人	-	-	1,036			
項目評価		高 → 低	評価の理由						
		4 3 2 1							
有効性		●				副食費の無償化拡大は、子育て世帯への経済的負担の軽減には有効であるため、「4」と評価しています。			
効率性		●				副食費の無償化拡大は、効率的に子育て世帯の支援につながることから、「4」と評価しています。			
公平性			●			多子である子育て世帯と限定されていますが、支援がより必要な世帯に支援ができるため「3」と評価しています。			
事業の課題 今後の方向性		子育て世帯への支援は、持続可能なまちづくりを目指す上で必要なことであるため、今後も継続してまいります。				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030211

事業名		副食費・物価高騰対策事業		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		苫小牧市保育施設等副食費・物価高騰対策支援事業実施要綱					
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 	総合評価 A	
	予算・決算額(A)	53,742	22,618	-			
	(A)の内訳	国道支出金	42,000	18,000			
		地方債					
		その他					
		一般財源	11,742	4,618			
	人件費(B)	1,440	1,440	-			
	事業費計(A+B)	55,182	24,058	-			
事業の目的	保育施設等の物価高騰対策として、物価高騰の影響を受けている市内の保育施設等に対し、支援金を支給し、事業者の負担軽減を図ります。併せて、令和7年2～6月の5か月分の副食費相当分を副食提供事業者へ支給することにより、保護者の副食費負担の軽減を図ります。						
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>支給対象者 ・副食費無償化分 (小規模保育施設を除く、保育施設等) 5か月分(令和7年2月～6月)の副食費を無償化する ・物価高騰対策分 (小規模保育施設、認可保育所、認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブ、認可外保育所等) 電気・ガス・灯油をはじめとする燃料費等の物価高騰分</p>						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度	
	副食費無償化		延園児数	-	11,267	3,488	
	物価高騰対策		施設	-	62	63	
項目評価	高 → 低		評価の理由				
	4	3	2	1			
有効性	●				物価高騰の影響は保育サービスの質の低下に直結するため、保育サービスを維持する上で有効であることや物価高騰に苦慮する市民に対しても非常に有効な事業であることから、「4」と評価しています。		
効率性	●				国の重点支援地方交付金を活用し、市及び事業者の財政負担の軽減、保護者の経済的負担の軽減に大きな効果をもたらしていることから、「4」と評価しています。		
公平性	●				物価高騰対策の支援金対象事業者および市内全園児の副食費が無償化となるため、「4」と評価しています。		
事業の課題 今後の方向性	本事業の実施により急激な物価高騰による保育サービスの質の低下を回避することにつながるなど、効果的な事業であったと考えますので、国の交付金が活用できる場合には、今後も同様の事業の実施を検討します。					事業終了の 予定の有無 有 (令和7年度)	
特記事項							

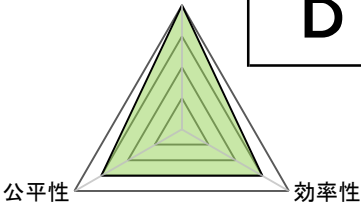

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030301

事業名		児童福祉施設整備事業		担当部署	健康こども部 青少年課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 B			
	予算・決算額(A)	1,200	455	1,200					
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	1,200	455			1,000		
		一般財源					200		
	人件費(B)	720	720	720					
事業費計(A+B)	1,920	1,175	1,920						
事業の目的	児童福祉施設等の修繕を行い、利用者の利便性向上を図ることを目的とします。								
事業の内容 SDGs17の目標 	住吉児童センターの長脚ホームタンク取替修繕 455,180 円 《対象施設》 沼ノ端交流センター、児童センター6館、青少年キャンプ場の8施設								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●					指定管理者と協議し、市が施工する修繕を行い、利用者、勤務職員、地域が安心して利用できる環境整備につながったことから「4」としました。		
	効率性		●				修繕により、将来にわたって効果が見込めるものであることから「3」としました。		
公平性		●		修繕により、効果の受益が利用者へおおむね公平に分配されることから「3」としました。					
事業の課題 今後の方向性	指定管理者と日頃から情報共有、連携を図りながら、施設の維持管理に努め、利用者の利便性向上のため、施設を整備してまいります。					事業終了の 予定の有無 無			
特記事項									

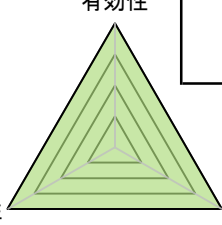


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030302

事業名		放課後児童クラブ運営事業		担当部署	健康こども部 青少年課					
根拠法令		児童福祉法								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価				
	予算・決算額(A)	455,151	449,887	456,771				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金	212,282	212,226					275,758	
		地方債								
		その他	242,226	229,291					167,602	
		一般財源	643	8,370					13,411	
	人件費(B)	14,754	14,754	14,754						
	事業費計(A+B)	469,905	464,641	471,525						
事業の目的	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊び及び生活の場を提供することにより、その健全な育成を図ることを目的とします。									
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>   <p>小学校の余裕教室や児童館等を利用して放課後児童クラブの整備を行うとともに、児童の発達段階に応じた主体的な遊びや自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図るため、民間の活力を活用した効率的かつ安定的な運営体制を構築し、利用者にとって更なるサービス向上を目指します。</p> <p>【放課後児童クラブ実施内容】 学校内等クラブ（30クラブ）・・・民間委託を継続実施 児童センター内クラブ（6クラブ）・・・民間委託を継続実施 民間クラブ（2クラブ）・・・運営費補助を継続実施</p>									
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度				
	登録児童数		人	1,543	1,593	1,688				
項目評価	高 → 低		評価の理由							
	4	3	2	1						
有効性	●				民間委託による独自のサービス提供が継続して行われていることから「4」としました。					
効率性	●				民間委託することによって、民間のノウハウを活かした、人材確保等が可能となっていることから「4」としました。					
公平性	●				利用資格を明確にし、一定の就労条件を満たすことにより、公平に利用が可能となっていることから「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性	児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援していく必要があります。					事業終了の 予定の有無				
						無				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030303

事業名		放課後児童クラブ冷房設備設置事業		担当部署	健康こども部 青少年課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	12,558	12,558	-			
	(A)の内訳	国道支出金	8,370	8,370			
		地方債					
		その他					
		一般財源	4,188	4,188			
	人件費(B)	720	720	-			
事業費計(A+B)	13,278	13,278	-				
						A	
事業の目的		小学校内以外に開設している放課後児童クラブに冷房設備（エアコン）を導入することにより、児童に安全・快適な環境を整え、児童の活動の充実を図ることを目的とします。					
事業の内容		SDGs17の目標  エアコン設置児童クラブ（9か所） <ul style="list-style-type: none"> ・沼ノ端児童クラブ ・ウトナイ児童クラブ ・拓勇児童クラブ ・拓進児童クラブ ・北光児童クラブ ・住吉児童センター内児童クラブ ・日新児童センター内児童クラブ ・錦岡児童センター内児童クラブ ・大成児童センター内児童クラブ 					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				夏休みや土曜日に、長時間児童クラブで過ごす児童にとって、エアコンを設置することで、安全に安心して過ごせる居場所となったことから「4」としました。	
効率性		●				熱中症対策として、暑さ指数を目安に効率的なエアコンの運転を行うことができたことから「4」としました。	
公平性		●				学校内・学校内以外の児童クラブともに、熱中症対策を実施することができたことから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性					熱中症の危険性がたびたび発生する昨今の夏に、児童の安全安心を確保するため、適切な運用を実施してまいります。		
					事業終了の 予定の有無 有 (令6年度)		
特記事項							

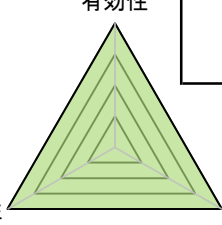


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号 03040101

事業名		レセプト点検等委託事業			担当部署	福祉部 生活支援室総務課				
根拠法令		生活保護法								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価			
	予算・決算額(A)		21,556	21,556	21,556			A		
	(A)の内訳	国道支出金	16,166	15,922	16,166					
		地方債								
		その他								
		一般財源	5,390	5,634	5,390					
	人件費(B)		0	0	0					
事業費計(A+B)		21,556	21,556	21,556						
事業の目的		生活保護に係る医療扶助関係事務を専門的な知識・経験を持つ民間事業者へ委託し、医療扶助の適正化を図ります。								
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>事業概要 医療扶助におけるレセプトを使用した適正化の取組として、下記業務を委託しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 診療報酬明細書（レセプト）の資格・内容点検（約11,000件/月） 【資格点検】医療券に基づく有効なレセプトであるか否かを審査 【内容点検】診療報酬の算定ルールに基づき適切な請求となっているか否かを審査 再審査請求データ作成 特定項目のレセプトデータ抽出・検討 各種医療情報のシステム入力 医療券・調剤券の出力・発送 医療機関との連絡調整 								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		レセプト点検効果額			千円	1,725	1,017	1,494		
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
有効性		●				医療の専門的な知識や経験を有する事業者へ委託し、レセプト内容点検を行うことで医療扶助費の抑制に向けた体制を構築出来ることから有効性を「4」としました。				
効率性		●				複数の専門員がレセプト内容を確認することでレセプト点検の精度を上げ、かつ効率が向上していることから効率性を「4」としました。				
公平性		●				民間活力を導入して生活保護者に係る医療扶助費の抑制につながっているため、公平性を「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		レセプト点検による医療扶助費の削減効果もあり、適切な医療費の算定に有効な取組であると考えています。 加えて、令和6年3月からは医療扶助オンライン資格確認の開始や令和7年3月からの生活保護システムの標準準拠版への移行があり、医療担当業務の円滑な導入や医療機関との調整にも対応してくれました。 今後も受託事業者と連携を図り、医療扶助費の適正化に取り組んでいきます。					事業終了の 予定の有無			
							有 (令和9年度) ※契約期間			
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号 03040102

事業名		生活保護システム更新等事業		担当部署	福祉部 生活支援室総務課				
根拠法令		生活保護法・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	40,704	33,474	16,411			B		
	(A)の内訳	国道支出金		24,552					
		地方債							
		その他							
		一般財源	40,704	8,922				16,411	
	人件費(B)	4,321	4,321	4,321					
事業費計(A+B)	45,025	37,795	20,732						
事業の目的	生活保護システムの標準準拠版への移行のため、生活保護システムを更新します。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>1 事業概要 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和三年法律第四十号）に基づき、国が定める統一的な情報システムの機能及び標準化基準に適合するよう、生活保護システムを標準準拠版へ更新し、環境整備を行いました。</p> <p>2 委託及び環境整備内容 ・生活保護標準準拠版システム移行業務委託 ・生活保護標準化移行に係るSmart On導入委託事業 ・PC、プリンター</p> <p>3 標準準拠版への移行 令和7年3月24日から運用開始</p>								
実施結果 (活動指標)				単位	R4年度	R5年度	R6年度		
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●							生活保護システムを国が定めた標準準拠版へ移行し、稼働開始となったことから有効性を「4」としました。
	効率性			●					国の仕様定義の遅れに伴い受託事業者の対応や環境整備に時間を要し、迅速な移行とはならなかったことから効率性を「2」としました。
公平性	●				標準準拠版へ移行したことにより、統一的な機能・標準化基準に適合するようになったことから、公平性を「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	生活保護システムの標準準拠版の運用を継続していきます。						事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号 03040103

事業名		生活保護システム改修事業		担当部署	福祉部 生活支援室総務課			
根拠法令		生活保護法						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	1,963	1,962	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	750	750				
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,213	1,212				
	人件費(B)	0	0	-				
事業費計(A+B)	1,963	1,962	-					
事業の目的		生活保護法における就労自立給付金の支給算定方法が変更になるため、生活保護システム改修を行います。						
事業の内容		<p>1 改修方法 R6.6.18厚生労働省社会・援護局長通知に基づき、生活保護システム事業者へ委託し、算定方法の改定を行います。</p> <p>2 改定内容 就労自立給付金の算定方法の変更</p> <p>算定方法～「算定対象期間※1における各月の就労収入額※2に10%を乗じて算定した金額」と「基礎額※3」の合計額又は上限額※4のいずれか低い額</p> <p>※1：保護を必要としなくなったと認められた日が属する月から起算して前6か月間 ※2：就労に伴う収入として認定した額から、勤労に伴う必要経費として認定した額を除いた額 ※3：5万円(単身世帯4万円)から算定対象期間中最初の就労収入月の翌月から廃止月までの月数に7,500円を乗じて得た額を減じて得た額 ※4：単身世帯 10万円、複数世帯 15万円</p> <p>3 改正の趣旨 早期に保護が廃止された場合の最低給付額を引き上げ、就労自立給付金がより効果的な就労インセンティブとなるよう、所要の改正を行います。</p> <p>4 適用日 令和6年10月1日から</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度	
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
	有効性	●				生活保護システムを適切に改修し、令和6年10月から国が定めた算定方法で就労自立給付金が支給出来るようになることから、有効性を「4」としました。		
	効率性	●				就労自立給付金の支給にあたり、改正後も生活保護システムで算定できるようになることから効率性を「4」としました。		
	公平性		●			就労自立した生活保護利用者を対象とし、就労自立給付金の支給により早期の生活保護脱却への効果的な就労インセンティブとなることから公平性を「3」としました。		
事業の課題 今後の方向性		生活保護法に基づき、国から変更通知があった時には、速やかに生活保護システムを改修し対応できる環境整備に努めていきます。					事業終了の 予定の有無 有 (令和6年度)	
特記事項								

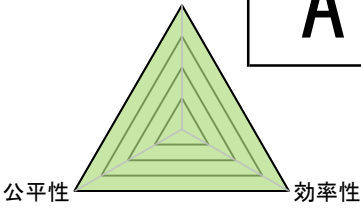


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 05医療助成費

目 01医療助成費

事務事業番号 03050101

事業名		子育て支援医療助成事業		担当部署	健康こども部 こども支援課			
根拠法令		苫小牧市子育て支援医療費助成条例、苫小牧市子育て支援医療費助成条例施行規則						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A		
	予算・決算額(A)	117,298	113,626	222,822				
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他	117,298	113,200			200,000	
		一般財源		426			22,822	
	人件費(B)	8,158	8,158	8,158				
事業費計(A+B)	125,456	121,784	230,980					
事業の目的	こども達の保健の向上、福祉の増進や子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>北海道医療給付事業の対象外である児童に対する医療費助成を市独自施策として実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 小学生及び中学生に対する医療費（通院） 高校生年代（18歳到達後最初の3月31日までの児童）に対する医療費（入院及び通院） 所得制限超過世帯の児童（0歳から18歳到達後最初の3月31日まで）に対する医療費（入院及び通院） 							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
	助成件数		件	-	-	76,166		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						こども達の保健の向上や子育て世代の経済的負担の軽減に寄与していることから、「4」としました。
	効率性	●						事業費の大半は扶助費及び手数料であり、費用削減、事業フロー見直しの余地がないため、「4」としました。
公平性	●				所得制限を設けず、18歳以下全ての児童を対象にしていることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	「子育て世代に手厚いまち とまこまい」の実現のため、子育て世代の経済的負担の軽減施策として実施しており、今後も継続して実施していく必要があるものと考えます。					事業終了の 予定の有無		
						無		
特記事項								